

Cグループ：社会開発・自立支援・教育

コーディネーター：アジア障害者を支援する会

代表幹事 山城永盛

意見発表者：(財)アジア女性交流・研究フォーラム

総務部長 川村博孝

NGO沖縄

代表 池間哲郎

沖縄ポリビア協会

会長 玉木正邦



(財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動

(財) アジア女性交流・研究フォーラム
総務部長 川村 博孝

ビデオ：「フォーラムの歩み」

設立

「アジア女性交流・研究フォーラム」は、アジア地域の女性の地位向上を目指して、調査・研究や交流・研修そして情報の収集・発信など様々な活動を行っている常設機関です。

アジア女性交流・研究フォーラムが誕生したのは、1990年（平成2年）10月20日です。

では今から・アジア女性交流・研究フォーラムが生まれた背景から現在まで、その歩みを振り返ってみましょう。

ふるさと創生事業

フォーラム誕生のほぼ1年前、1989年（平成元年）8月、北九州市は「ふるさと創生事業」として、101件の募集提案の中から「(仮称)アジア女性フォーラム」の提案を選定しました。

「市民の主体的参加を得やすいこと」「北九州市の新しい個性形成に貢献できること」「北九州市の将来ビジョンに適合していること」などが、その選定理由でした。

アジアと北九州

もともと北九州市は、歴史的・地理的にアジアの国々とは古くから深いつながりを持ち続けてきました。

現在、アジア地域の姉妹都市、友好都市には韓国の仁川広域市、中国の大連市があり、産業、経済、文化、スポーツなど様々な分野で活発な交流が進められています。この両市とは、小学校から高校、大学の間で姉妹校、友好校の提携も行われており、各学校間で多彩な教育交流が展開されています。

西日本最大の国際貿易港である北九州港は、中国・大連港そしてタイのレムチャパン港とは“姉妹友好港”の関係にあります。

また、環黄海圏の共同発展を目指し、韓国・中国・日本の9都市で構成し、会議、交流、情報交換を行っている、東アジア（環黄海）都市会議や自治体として初めて、国のODA事業として採用された大連市の環境汚染克服のための協力事業など、新しいタイプの都市間交流も進められています。

このようにアジア近隣諸国に向かって開かれている北九州市は、アジアの国々と共生し、共に発展していくという視点にたって、産業・経済・文化などさまざまな分野で密接なつながりをもってきました。

こうしたアジアと北九州市の関係は、フォーラム誕生に欠かせない背景となっています。

では、次に、女性の地位向上への取り組みについて、どのような進展があったのか、国内外の動きを振り返ってみましょう。

国際社会では、第二次世界大戦後、世界の福祉・平和のためには、女性が男性と平等にあらゆる分野に最大限に参画することが必要であり、また、すべての人が社会的・経済的進歩に貢献すべきとともに、その成果を享受する権利を有するものであることが認識され、こうした理念を具体化する努力が国連を中心に推進されていきました。戦後間もない1946年、国連に設置された「婦人の地位委員会」は、女性の地位向上の為の様々な活動の中心となって機能しました。

国際婦人年

そして、男女平等の実現が、国際社会の大きな潮流となっていた契機は、1975年（昭和50年）の「国際婦人年」とそれに続く「国連婦人

の十年」でした。

以降、「平等・開発・平和」を中心テーマとして、女性の地位向上を図るための行動が世界的規模で動きはじめました。

日本政府はメキシコシティで開催された「国際婦人年世界会議」において採択された「世界行動計画」をもとに、国際婦人年の2年後の1977年に「国内行動計画」を策定しました。

市行政の取組み

こうした国内外の大きな流れに呼応して、北九州市は、女性関係施策の推進を図るため、1979年(昭和54年)、行政内部に「北九州市婦人問題推進協議会」を設置し、1983年(昭和58年)には、市の行政組織として「婦人対策室」を設けるなど、女性問題の解決に向けて積極的な取り組みを始めました。

また、この「国際婦人年」を契機に、北九州市民の間に女性問題に取り組む気運が急速に高まり、「女性問題の解決を自らの手で」を合い言葉に、女性団体やグループの活動が活発に展開されるようになり、1984年からは、市内の女性団体・グループが連携して毎年「北九州女性会議」を開催するようになりました。

ナイロビ世界会議

「国連婦人の十年」の最終年である1985年(昭和60年)に開催された「ナイロビ世界会議」と並行して行われた「NGOフォーラム」には、「北九州女性会議」からも20名が参加し、「北九州市の働く女性の問題について」ワークショップを開催しました。この取り組みは、その後の活動を進める大きな自信となり、また大きなステップともなりました。

アジアへの視点

こうした活動を通して、北九州の女性たちは、女性問題は解決しなければならない世界共通の大きな課題であり、女性の地位向上のためには、国際的連帯が不可欠であり、とりわけ、北九州と深い関わりをもつアジアの国々と共に学び、共に歩むことの大切さを認識するようになっていきました。

「アジア」「女性」「北九州」の3つのキーワードは、このような背景の中で、ふるさと創生事業「アジア女性フォーラム」への提案に結びついていったのです。

「NGO-JICA 合同ワークショップ」に参加して

財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム
総務部長 川村 博孝

まずは、沖縄でのワークショップに参加させていただき心より感謝しております。今回沖縄と九州のNGOが相互に情報交換し議論を深めていくことができたのは何よりの収穫でした。今、NGOそれぞれが活動・運営などで様々な悩みを抱えながらも着実に力を付けている中で、国際協力の分野でNGOの果すべき役割はますます広がっており期待もされております。

今後も、こうした有意義なワークショップをぜひとも継続し、発展させていただくことをお願いしたいと思います。

この事業運営に当たられた事務局の皆様のご熱意に改めて北九州の地からお礼申し上げますと思います。

基本構想委員会（設置～提言）

「ふるさと創生事業」として設置が決定された「アジア女性フォーラム」の理念・事業・運営に関する構想をまとめるため、1989年の11月に地域の女性団体、女性問題に取り組んでいる団体、学識経験者などをメンバーとする「アジア女性交流・研究フォーラム基本構想委員会」が設置されました。

委員会では、元デンマーク大使高橋展子さんを顧問として、高橋久子委員長をはじめ委員、幹事の方々が約5ヶ月をかけ活発に意見交換や審議を行い、フォーラムのコンセプトや具体的活動の構想をまとめ、1990年3月、北九州市長に提言しました。

北九州市は、このフォーラム基本構想委員会の「提言」を受けて、アジア女性交流・研究フォーラム基本構想を策定し、フォーラム設立に向けて具体的な準備を進めました。

アジア国際シンポジウム

北九州市は、1990年（平成2年）3月、フォーラム設立に向けた事業の一環として、アジア諸国の女性の現状について理解を深め、国際的な女性の連帯を推進することを目指して、「アジア国際シンポジウム」を開催し、これからの社会で女性が果たす役割などを議論しました。

フォーラムの事業

アジア地域の女性の地位向上を目指して、アジア女性交流・研究フォーラムはどのような事業活動を展開しているのでしょうか。

今から、フォーラムの活動の様子をご紹介します。

フォーラムの活動は、「開発と女性(WID)」に視点を置き、交流と研究を2本の大きな柱に位置付けています。そして、アジアの女性に関する様々な情報の収集と発信を行います。こうした活動は、次の3つの事業部門で進められています。調査研究事業、交流研修事業、情報収

集発信事業です。

調査研究事業

調査研究事業は、アジア各国の研究機関や研究者と共同で調査・研究を行い、アジアの女性の現状を分析・研究し、その成果を研究報告として出版するほか、セミナーや「アジア女性会議」、研究誌を通じて発表します。

また、1997年度（平成9年度）からは、客員研究員制度を導入し、研究分野を拡大し、アジア地域の女性問題研究の充実を図っています。

交流研修事業

交流研修事業には、「研究」と「交流」を統合して実施するフォーラムの主要事業のひとつ「アジア女性会議—北九州」があります。1991年（平成3年）3月に「アジアの女性と今」をメインテーマに第1回目を開催し、以後毎年テーマを変えて開催を続けています。全国から述べ1,000人を超す参加者を集め開かれているこの会議は、講演会、シンポジウム、活動発表、市民交流会など盛り沢山のプログラムで構成されています。

アジアの現状や女性の地位向上のための課題を、分かり易く理解して頂く為の市民講座「アジアセミナー」は、1990年（平成2年）に第1回目を開催し、以後毎年開催を続けています。このアジアセミナーを受講した市民の中から、自立を目指すアジアの女性を支援するNGOが育つなど具体的な成果が表れています。

<OASC カンボジア女性支援の会>

1992年（平成4年）からは、国際協力事業団九州国際センターの委託事業として、開発途上国の女性の地位向上のために、総合的な観点から女性施策を推進する行政官の育成を目指した「女性の地位向上のための行政官セミナー」をスタートさせ、以後、毎年約1か月間のコース

で実施しています。1996年からは、開発途上国の環境問題に視点をいた「環境と開発と女性セミナー」も加わりました。この2つの研修事業では、毎回、アジアを中心とする約10カ国の行政官やNGO関係者を受け入れており、1998年までに27カ国、92名がセミナーを終了し、フォーラムのネットワークが広がっています。

情報収集発信

情報収集発信事業としては、まず、フォーラムの情報誌「Asian Breeze」。フォーラムの活動やアジアの女性に関する情報を幅広く盛り込み、日本語版4,500部、英語版3,500部を年間3回、国内・海外に向けて発信しています。



海外通信員制度

女性に関するさまざまな情報をキャッチするための海外通信員制度。アジア・太平洋地域をカバーする通信員のネットワークは、1998年までに24ヶ国、90名に上り、年々増加・拡充されています。

また、小中学校の教材として広く活用されている国際理解のための教材ビデオの制作も行っています。すでに「中国・スリランカ編」「韓国・タイ編」「インドネシア編」を制作し、98年度は「フィリピン編」の制作に取り組んでいます。

さらに、アジア各国の女性の現状などを分かりやすく説明した冊子「アジア女性シリーズ」など、さまざまな情報をいろいろなスタイルで皆様にお届けしています。

ネットワーク

このように、アジア女性交流・研究フォーラムは、アジア諸国の女性の地位向上を目指して、多彩な事業を展開してきました。事業をとおしてアジアを中心とする海外とのネットワークは年々広がり、1998年の時点で44ヶ国、320人に及んでいます。

財団設立

1993年(平成5年)10月には、安定した事業運営と、事業の全国展開を図るため、労働省認可の財団法人となりました。財団法人設立にあたっては、その基本財産の確保が必要です。率先して募金活動にあたっていただいた市内の女性団体の熱意、そして、募金活動の趣旨に快く賛同し協力していただいた市内の多くの団体、企業、市民の皆様のご協力が、財団設立に向けて大きな源動力となりました。

事務所移転

1995年《平成7年》には、小倉北区大手町ビルに事務所を移転するとともに、このビルにオープンした北九州市立女性センター「ムーブ」の管理運営を北九州市から受託し、財団の専門が広がりました。

ムーブ

「ムーブ」は、年間約30万人の利用があり、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の自主的・創造的な活動拠点として、期待が高まっています。

ビデオを見て大まかにどんな事業をしているのかという事は、おわかりいただけたと思います。活動の効果でございますが、一つは北九州市のイメージづくりです。もともと北九州市は工業都市として発展した経緯がございます。北九州市は、工業都市というイメージがございました。そこで長い間街が栄えて、皆それを誇

りに思っていました。ところが、それが公害につながっていったわけです。こうした公害を克服し、新しい産業構造への転換、それから生活環境の整備とか色々な街づくりを今やっているところでございます。そういうところで私どもアジア女性交流・研究フォーラムも新しい街の個性造りに役立ってきました。市のシンクタンク機能の一つにも位置付けられました。それから海外とのネットワークですが、様々な事業を通じて多くの国々と関わりが深まってきています。

それからもう一つ大きいのは、レジュメ集P 39. (3)に掲げておりますNGOの育成があります。私どもフォーラムはNGOという立場ではございますが、自ら海外に出向いて、現地で色々な活動をするというタイプではなくて、色々なところで活動するNGOを育成していくということが私どもの役割でございます。

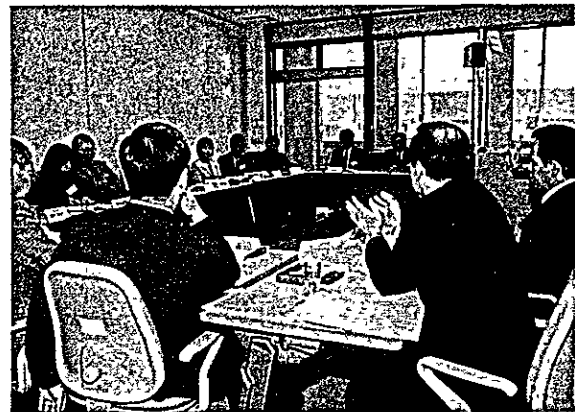
そういうことで、オアスク（OASC=Our Asian Study Circle）という私どもの事業の参加者から活動グループが誕生したわけでございます。オアスクは、タイとかネパールの自立を目指す女性たちを支援する活動をしております。それからカンボジア女性支援の会、これも同じようにビデオの中でも出ましたが、色々な交流活動をやっております。

それから、これは国際NGOではありませんが、女性と健康ということをテーマにリプロダクティブ・ヘルス/ライフ研究会、そういう自主グループも誕生しております。これらは私どものNGOを育成する目的の成果の表われだと思っております。

最後の課題ですが、今色々な国際協力とか、国際分野で活躍したいという若い方々が増えてきています。その人達をどのように掘り起こし、それぞれの目的にあった情報を提供していくか、そういったことに今、力を注いでいるところでございます。

既存のNGO、それから女性関係団体の活動

が実際はいくつもありまして活動していますが、今ちょうど世代交替の時期にきているようです。それで色々な団体自体、構成メンバーが高齢化しております。リーダーが交替しようとしても後継者が育っていません。リーダーから一步退きたいといったような話が出た時に、団体自体の存続がもう危なくなつて、もうあなたがいなければ解散しようかというような危機感も出ています。そういうことで現在ありますNGO、色々な団体、こういったものをリードしていく後継者をどのように育てていくのか、この点が今大きな課題になっております。それと私どもフォーラムの活動に理解を示してくれている市民層の広がり、この広がりがなかなか見えてきません。こういった点が今、私どもの課題にもなっております。



山城氏：どうもありがとうございました。川村部長の発言の中では研究フォーラムが今日まで行ってきた事業等については、ビデオでありました。活動の強化については、今お話がありましたように北九州市の新しい組織作りの貢献、それから海外とのネットワーク、これはネパール、あるいはそれらの国々等含めて、アジアの女性フォーラムの支援事業は非常にいいものだと思います。今後の課題としては、何と云っても今までやってきた事業を通じて人材育成をどうするかと、ということでした。

それから事業に対する市民の理解をその後どう広げていくか。啓発・普及の問題、それから

これまでの事業の見直し新たな事業の展開の構想をどうするのか等々、川村部長が発表されました。また、質疑応答については後程致します。そして発表が終わったあとで今日の総括を行います。



アジアの子供達は、今・・・

NGO 沖縄
代表 池間 哲郎

池間と言います。NGO 沖縄の代表を務めさせていただきます。時間の関係上、組織の経過というのは省かさせていただきます。今、私たちの団体が非常に大事にしているのは、二つの点です。一つ目は貧困地域の子供たち、今、モンゴルとカンボジアを中心に動いていますが、貧困地域の子供たちに対する直接支援。もう一つは、沖縄の子供たち、日本の子供たち、その子供達の生きる力が非常に落ちていることを私なりに非常に感じます。そういう事で、私は十年近くに渡り、貧困地域の撮影をしてきました。そのビデオを見てもらいながら各学校で講演等、そして写真展を開きながら、啓蒙活動を続ける。この二つを大事にしております。

今日は、この中でモンゴルのマンホールチルドレンに対する支援、その映像を見ながら説明して進めていきます。

<ビデオ説明>これがモンゴルのウランバートルという街です。普通、草原の国のイメージですが、そこが首都のウランバートル、人口が63万人、かなり大きな街です。都市部で起きていることですが、社会主義の崩壊が原因で失業などの色々な問題が出て、親から見放された子供たちが約3,000人から4,000人いるといわれています。こういう子供たちが「マンホールチルドレン」と呼ばれているわけですが、子供たちは物乞いとか盗みで食べているわけではありません。車を洗ったり、荷物を運んだりしてお金をもらって何とか生きております。

ウランバートルは冬になると、マイナス30度まで下がります。非常に寒いです。この映像

ます。

それでは、2番手、NGO 沖縄代表の池間さんをお願いします。

は去年の6月に行った時のものです、昼間は30度近くまで上がりましたが、夜は零下になりました。そして、マンホールの子供たちに皆様から頂いた衣類を届けるわけです。この左から2番目の子、Yシャツを着けていますが、映像だけ見ると坊ちゃんのような感じです。でも0度の世界で、この子はこのYシャツ1枚しかもっていませんでした。唇は青ざめて、震えながらマンホールから出てきました。こういう子供たちは大人からの暴力を日常的に受けております。私達が呼びかけた時には、最初はみんな逃げ出しました。そして事情を説明するとまた子供たちがやってきました。こういうふう衣類を届けているわけです。中には2、3歳の子供からいます。今写っている子ですね、この子は4歳。誕生日とか自分の名前はわからない状況です。だから、親を探すのも非常に困難です。



マイナス30度の世界ですから、彼らは地上にいては生きていけません。こういう場所に衣類を届けるというのは、非常に大事なことで私は考えております。特に専門家の方々から、物を届けるだけでいいのかとか、色々な指摘を受

けます。でも私が断言できることは、「ここに
いる子供たちには着るものがない、というこ
とは死ぬということ」なんです。だから直
接衣類を届けることは、非常に大事なこ
とだと私は考えております。大体みんな
が貧しいから仕方がないのかもしれませんが
、大人たちはこのような子供達に対して
は、ほとんど興味はないようです。これ
はもう仕方がない、と考えているよう
です。

これはマンホールの中ですが、私はここ
に10時間いました。子供たちへのインタ
ビューや写真を撮るためには、仲良くな
ることが大事だと思ったのです。

これがマンホールの中です。普通は、
マイナス30度では生きていけません。
ウランバートルのアパート等は温水で
暖房を取っています。その温水が地下
から土管を通して流れているわけ
ですね。その周辺が暖かいもの
ですから、その中に潜り込んで暮ら
しています。これがマンホールの中
です。実際、中は本当に真っ暗です。

合同ワークショップに参加して

高校生 大嶺 晴子

やっぱり、学校を休んでまで参加して
良かったなあと感じました。最初、高
校生は私と友達の2人だけと聞いた時
は、自分達が参加して大丈夫なんだ
ろうかと不安だったけど周りの人達
がみんなすごく親切で、いろんな
ことを私達に教えてくれました。

以前から興味があったNGOの活動
を、それに携わっている人達から、
それぞれの視点で意見が聞けたし、
視野も広げることができ、ますます
NGOに対して興味が湧きました。
本当にこの機会に参加できてよ
かったです。こういう機会をもっと
増やし、今度は若い人達が参加し
やすいようにすれば、きっとも
っと人数は増えて楽しくなり、
後継者も増えてくると思います。

明かりは全くありません。こういう汚
水がたまり、ゴミがいっぱいです。
ゴミとかネズミ、ダニは当然
ですね。ここは、非常に臭
かったです。こういう土管
がありまして、これを抱く
ようにして子供たちは寝
る様です。この子たちに
ちょっとインタビューし
ましたが、手前のこの小
さい子ですね、この子
は今7歳です。家に帰
たら親が蒸発していな
かったんです。かとい
って、保護してくれる
ところはなかった
みたいで、しかたなく
マンホールに来た
そうです。まだ1カ
月しかないとい
うことで、夜は
いつもお父さん、
お母さんを思
って涙を流し
ていました。

寒いもの
ですから、こ
ういうふう
に本当に寒
い時は
みんなで抱
き合ったよ
うな形で寝
るそう
です。ネズ
ミが目
の前から
ぼんぼん
走ってき
ます。や
はりこ
れは大変
な環境
ですよ。
こ
うい
う場
所では、
本当
は毛布
も大
事な
ので
すが、
実
際
問
題、
こ
こ
は
家
で
は
あ
り
ま
せ
ん。
毛
布
を
持
っ
て
き
た
と
し
て
も、
一
日
で
誰
か
に
盗
ま
れ
て
し
ま
う
と
い
う
と
こ
ろ
が
多
い
の
で
す。
だ
か
ら
彼
ら
は
自
分
が
着
け
た
も
の
だ
け
が
彼
ら
の
財
産
な
の
で
す。
こ
の
子
達
の
衣
類
は
ず
っ
と
着
た
き
り
な
も
の
で
す
か
ら、
4
カ
月
ぐ
ら
い
し
か
も
た
な
い
そ
う
で
す。
4
カ
月
で
ボ
ロ
ボ
ロ
に
な
っ
て
し
ま
う
そ
う
で
す。
で
す
か
ら、
そ
の
子
達
に
は
継
続
し
た
支
援
が
必
要
か
と
思
わ
れ
ま
す。
や
はり
こ
う
い
う
と
こ
ろ
で
人
間
が、
特
に
子
供
が
住
む
と
い
う
の
は、
私
は
絶
対
間
違
っ
て
い
る
と
思
い
ま
す。
本
当
に
悲
し
い
状
況
で
こ
の
子
達
は
生
き
て
お
り
ま
し
た。
ま
た、
マ
ン
ホ
ー
ル
チ
ル
ド
レ
ン
と
言
わ
れ
て
い
る
子
供
達
に
は、
女
の
子
も
た
く
さ
ん
い
ま
す。
彼
女
達
に
対
す
る
性
暴
力
は
今
非
常
に
深
刻
化
し
て
い
ま
す。
こ
の
マ
ン
ホ
ー
ル
で
も
1
4
歳
の
女
の
子
が
子
供
を
産
ん
だ
そ
う
で
す。
し
か
し、
助
け
る
人
が
い
な
く
て、
赤
ち
ゃ
ん
と
少
女
は
生
き
て
い
る
か、
死
ん
で
い
る
か
さ
え
も
わ
か
ら
な
い
と
言
っ
て
い
ま
し
た。

現地のNGO団体、MCR Cと言いますが、
そこに行った時にこの絵を見ました。真ん中に

寝ている子、この絵は、この子がおそらく書いたんだと思います。看護婦の顔が黒く塗りつぶされて周りは涙をいっぱいためた目がたくさん描いてあります。非常に悲惨な状況があったと思います。これが5名グループの少年たちでしたが、マンホールの子供です。子供たちはカメラを向けると、ピースしたり笑ったりもするんです。でも、無意識の時の表情がこれなんです。おそらく説明はいららないと思いますよ。耳はもうほとんどがネズミに齧られて膨れています。そして顔はみんなぶつぶつがいっぱいです。共通して言えることは、ほとんど老人のような顔をしていますね。非常に精神的にも苦しいものがあると思われます。

次に、これは冬ですね。10月、11月にかけて行ってきましたが、マイナス22度まで下がりました。異常な寒さです。

この兄弟は、兄弟ではないそうです。この10歳の少年がこの3歳の男の子を見つけて、彼が面倒をみていると言っていました。やはりマンホールの子供達です。

またこのマンホールは、9人の男の子と1人の女の子が住んでいました。まだ女の子は小さいから問題ないのですが、もうしばらくすると子供たち同士の性の問題、こういう色々な問題が出てくるかと思われます。これが今マイナス10度です。マイナス10度の世界で彼らはこの衣服です。非常に苦しいと思います。今回、中に入りました。汚水は相変わらずでした。真っ暗です。彼らは「ロウソクは持っているが、ロウソクを灯すことはなかなか無い」と言っていました。やはり買わないといけないから。お金がないということですね。冬場は臭いはなかったのですが、ただやはり劣悪なる環境であるということ間違いありません。

右から2番目、少女ですが、このぐらいだったらまだいいんだが、もう少し大きくなると、色々な問題が出てくるかなと思われますね。呼び出したときは、この子達もやはり逃げ出しま

した。やはり怖いんですよ、大人から暴力を受けているから。ずっと大声で「衣類を届けに来たんだ」ということを伝え、また戻ってきたわけですが。こういう格好なんですよ。マイナス10度でこの格好はきついですよ。マイナス10度は本当に寒いですから。彼らには、防寒のための衣類があるということは絶対に大事ですよ。これはもう間違いないと私は断言します。

今回、少し気になったことがあります。大人達が増えてきました。マンホールに住む大人達。このマンホールの中にも実は大人が二人いました。この方達ですね。この方達が優しい大人でちゃんと保護してくれればいいのですが、一般的には大人が子供たちを管理してしまう状況が出てくるみたいです。とても懸念されます。

今回、私達は「沖縄の家」、向こうにこのような子供達のシェルターを建てようということで、現地がやっているシェルターを見学して参りました。そこで本当に私はホッとしましたね、マンホールに収容された子供達が、「先生になりたい」とか、「音楽家になりたい」、きちっとした夢を持っていました。そしてちゃんと学校に通っている状況を見て、本当に非常に重要な役割を果たしているということを実感しました。ですから、私達も沖縄の家を確実に建てていきたいと思ひます。

今、冬なものですから、こういう家を建てるのですが、土地が凍っています。だから工事が出来ないんですよ。冬があけるのを待って4月から着工するというので、土地とかそういうものも借りてあります。早く冬があけるのを待っている状況であります。

これがシェルターの家の中ですが、大人が4名つきます。8時間勤務で3名がローテーションで回ります。そして責任者、先生がついて子供たちの面倒をみていくわけです。このホームを回った時に、ウントクという少年に会いました。4歳です。2歳の時にマンホールでうずくまっているのを発見されたそうです。すると、

連れてきて名前がわからなかったそうです。それで子供達みんな“ウントク”という名前をつけたそうですが、この名前の意味が“見つけられた子供”という意味らしいです。

そういう状況がいっぱい起きているわけですね。本当に小さい子供たちが、一生懸命勉強している様子がありました。とっても嬉しかったですね。基礎教育は大事ですから、特に文字を読めるということが一番大事です。文字を読めれば新聞を読むことも出来ます。仕事を探すことも出来るわけですね。彼らに基礎教育を受けてもらうことは本当にとても大事な事だと思います。6月、完成をメドに今動いているところであります、

<ビデオ終了>

映像はこれぐらいにします。実は、今回の支援活動の中で、大きな問題は輸送費でした。現状は、コンテナ2台で160万円かかりました。その輸送費の問題はとても大きな問題です。これが何とか出来れば一番いいのですが。そして現地に着いたとき、これまで何度かコンテナを色々な国に持っていきましたが、いつも税金の問題ですね。やはり異常に高額な税金を要求されます。

もう一つは、現地に届いた時にきちんと届けられるか、これも難しいです。現地にかなり信用できる人がいないと、こういうことは難しいと私は思います。このあたり国家的に支援して

くれればいいと思います。

今回はこういう支援活動とともに、経済と文化の交流が非常に大事だということを実感しました。モンゴル政府の方に掛け合いまして、実は沖縄に領事館をつくろう、そこから始めようではないか、と考えまして、沖縄に領事館をつくる運動も今進めているところです。そこから色々な交流が生まれることは間違いないですから。それで昨日は東京に行ってきましたが、モンゴル大使とお会いしまして、この話を色々たしましてある程度煮詰まりました。この辺の関わり方も大事な、と思います。

以上で発表を終わります。

山城：NGO沖縄代表からは、モンゴルのマンホールチルドレンの生々しいビデオの映像でした。支援の問題についても、先程申し上げましたように、色々なやり方があると思います。そういう意味では、NGOの活動は、国対国の関係にもなり得ることを池間代表は言っている訳です。その一つに、沖縄に領事館をつくることありがとうございました。国と国とのやり取りです。

NGOはこういう事も出来るのだという事を、身をもって体験されたことだと思いますね。そういう意味ではマンホールチルドレンの問題を通し、考えて欲しい問題です。今、池間代表が沖縄各地歩き廻って、こういう事を啓発している訳です。そういう意味で大変素晴らしい支援体制の報告でした。また後ほどよろしくお願ひします。



途上国の人づくり

沖縄ポリビア協会

会長 玉木 正邦

沖縄ポリビア協会からお話申し上げます。私たちNGOは、我々の日本国内における取り組みのターゲットが決まっております、結局発信する側、これは沖縄であっても、あるいは九州日本本土でも発信する側がはっきりしていま

す。それから向こうの受信する組織もはっきりしています。大体ほとんどが日本人を対象にしたその着信地というところが多いのです。

移民については、戦前から日本の国策として実施されてきており、ハワイ、ペルー、ポリビ

ア、それからアルゼンチン、ブラジルはもう 100 年になります。ですから、100 年の経過の中での取り組みをしております。先程池間さんのお話でもやはり、NGO が懸念するのは、その国や地域において衣食住が足りているかどうかです。この点に非常に関心が移ってきています。東南アジア、アフリカ、中近東、これが JICA の事業を推進する地域だと思っております。中南米は暖かいので飢餓とか、そういう状況がほとんどないということを理解しています。そういう環境の違いというのでしょうか。

ですから国によって、司法、立法、行政がきちんとしているとか、政治経済が安定しているところでは、途上国と言われるところへの取り組みは、非常に違ってくるだろうと思います。アジアにしても、アフリカにしても戦争状況の下にあり、カンボジアとか東南アジアもそうですが、そういう中での教育、医療、食料支援ということが非常に難しいところがあるでしょう。ですから国内の色々熱心な NGO の方々が非常に苦勞しているなという感じをもっております。

ボリビア、あるいはアルゼンチン、ブラジルもそうなんですが、ペルーとボリビアの違いも非常にありまして、アンデス山脈を境にしてボリビア側は緑と水が豊富な国、ペルーの海岸側は荒涼とした地域で、そこでの国の状態、経済状態がやはり違っております。ですからそういう中でのボリビア協会とか、ペルー協会とか、色々な国に関した協会をつくっておりますが、それぞれの役割分担の違いはあります。

私が今日ご報告申し上げますのは、やはりボリビアの移住に関したところからはじまります。日本とボリビアはもう既に成熟している関係、国際協力の関係も、そのように認めているのではないかと考えます。私の報告は、去年 6 月の 100 周年記念式典の場面を少し報告いたしまして、その後に議論が出てくれればまたお話ししたいと思います。やはりそれが起点として、色々なことが凝縮されておりますので、見ていただき

たいと思います。

NGO というのが点と面の両方あるだろうと思っております。面と言うのは、色々な NGO を受け入れる国の色々な機関ですね、専門機関があれば面で広がっていくと。それがいない場合は非常に、ワンポイントとなって永続的に色々なことが出来にくいという事があるのではないかと。面であれば、例えば職業センターとか、農業に係る施設とか、職業的に色々な訓練センターとかいうのを造っていけば、面で広がってくると。そこは社会開発、経済支援とか、技術の取得をさせるとか、あるいは教育につながるかと、こういう事になるのではないかと思っております。



南米応援団沖縄ボリビア協会のバザー風景
資金造成活動として、沖縄タイムス主催「沖展」
会場で毎年、ボリビア民芸品、南米花木を販売

<映像開始>

これは 6 月の 100 周年でボリビア移住者の追悼式典の様式です。ペルーとボリビアの日本人移住は大体同じ年代に入っています。100 年前に、ペルーに入りましてアマゾン上流のアンデスを越えました。ですから北の方からボリビアに越境しております。

日本人移住が 100 年になりますが、戦後移民は 50 年ですね、九州地域からの移住地と琉球政府が送り出しました沖縄移住地。ボリビアの中には日本人の組織がたくさんございます。県人会、それから地域の農業移民が多いですので、



ポリビア・オキナワ・コロニア移住地との連携を常にもって活動
沖縄県への様々な問題提起の窓口となっている
(写真は移住者子弟留学生の歓迎会風景)

農協が二つあります。それから地域のコロニアを行政的に取り組んでいる協会がありまして、市町村と同じ役割、教育、医療、水道事業、道路ですね、これらがサンファン移住地、これは九州地域の方々の移住地、沖縄移住地、2カ所の移住地がありますが、そこにひとつの市町村

的な性格の協会があります。出生や、死亡したりする場合に領事館に届けたり、日本国内とのかわりももっていくと、この様な形で組織ができております。

私たちポリビア協会が進めようとしているのは、移住地周辺のポリビアの子供たちを対象とした奨学制度を作りたいということです。去年から取り組んでおります。これは日系人につきましては、各都道府県、それからJICA、その他色々な組織で留学制度とか支援がありまして、非常に充実してきております。ただ、現地の子供たちは例えばコロニア沖縄の方でも8割はもう現地人で、2割が移住者の子弟ということになっていますが、8割方のポリビアの子供たちに奨学制度を作っていこうというねらいです。

ポリヴィアはアジア地域と比較すると、ほぼ衣食住は足りているし、なお教育機関制度もあ

「NGO-JICA 合同ワークショップ・イン・沖縄」に参加して

沖縄ポリビア協会
会長 玉木正邦

今回のワークショップは九州と沖縄のNGO同志の集まりで他県の活動状況がよく理解できてよかったと思っている。ショックをうけたのはNGO沖縄の池間代表のモンゴルのマンホールチルドレンやフィリピンのチリ捨て場で生活する子供達のことです。

各々NGOはそれぞれの設立趣旨に基づいて活動している状況は十分に理解できるし、活動環境が点上にあるか、面上にあるかで大きくその活動が制約されたり、スムーズに行われたりしている。私はNGOの活動には途上国の本質的部分（衣食住等の経済問題）と政治体制の問題が大きく関わっていると思っている。NGOが点上にある場合は一次的な対応しかできなく、継続性に欠ける問題がある。面上の場合は、受信発信が継続され永続することが可能である。面とは途上国のNGO受け入れ組織のことで、ここで発信、受信され、地域活動の拠点となる施設を指す。これらの施設を民間NGOが建設する場合と政府レベルで建設する場合があるが、今後はできるだけ政府レベルで整備し、中身は各NGOで対応する方向を検討すべきだと思う。モンゴルの沖縄への領事館設置運動はNGO沖縄の皆さんの「ちむぐくる」が宿っており、お見事と万感の思いを込めて拍手を贈りたい。

沖縄は歴史的にも国際交流の慣習があり、21世紀は、児童生徒にも教育の場からNGOとは何かを教えていく必要があるでしょう。県内NGOの組織強化を推進しましょう。

ります。その中でなお貧困家庭の子供たちへの教育支援について我々は今考えているところです。

山城氏：ありがとうございます。沖縄ポリビア協会の意見発表でございました。その中で特に、NGOの点と面の事に触れられておりました。NGOの活動をしようとした場合、受け入れの環境がないと吸い上げにくい。ですから、一方通行だけでは出来ませんので、やはり現地の方で受け入れ機関があって、NGO活動が十分展開できるような体制でないと、いくらこちらが呼びかけても表面化しない。そういうことも含めて、「これからどうしていこうか」ということでした。

特に、今手掛けておられるポリビアの新しい事業やNGO活動の中で、ODA予算を活用しながら、これからもNGOの取り組みをしていって欲しいと思います。ポリビア協会はいろいろな事を手掛けております。特にこういう支援の問題、現地におけるNGO経営プロの担当の問題等々含めて、これからのポリビア協会の活動展開が広がるよう期待しております。ご質問等ありましたら、後ほどお願いします。

ここで私ども、「アジア障害者を支援する会」に触れまして、その後に休憩を取り、質疑応答に入りたいと思います。

ACAP の活動をとおして
アジア障害者を支援する会
会員 与那城 盛次

私どもアジア障害者を支援する会は、93年の「アジア太平洋障害者の10年」を契機とし、たまたま沖縄で国際会議を開くことによって、特に、途上国NGOのリーダー達の切実な問題を知ることが出来ました。これが出発点です。事務局を担った(社福)沖縄コロニーを中心とし、バングラデシュのような開発途上国を支援することになりました。活動を起こしてみますと、

これはいわゆる国を知ることが第一歩な訳です。果たして、バングラデシュの国の現状、構造とはどういうものなのか、その中における障害者がどういうことをし、支援活動をせねばならないのかということを含めて、この実態を知らない、ただ一方通行では信頼性が無い訳ですね。現地調査を具体的にやってみた結果、やはり大変な国だということがわかりました。これはモンゴルの報告でもありましたように、バングラデシュでも障害者がかなり多いです。しかも学校に行けない子供たちが、ダッカの市内だけで30万人いることの数字も出ています。よって、識字率が非常に低い。そういう意味で人々は障害者どころではない。障害は神から与えられた天罰だと思っている。これは大変なことなんですね。これは人権問題です。大変な国だということです。

一番大事なことは、障害者問題はすぐ生活につながっていく。日本のように制度が無いのです。そうすると、地を這って歩くような障害者がいっぱいいるのです。ダッカから飛行機で行きますと、ここの田舎町などで戦々恐々として暮らしている障害者が、日本の援助で壊れた車椅子をもらうという実態もあるわけですね。だからそのような援助の仕方、あり方も現地に則し、現地の人にあった、生活にあったものを支援していくスタイルを取らないと、お互いのベースで考えていきますと失敗します。我々が現地に造った「沖縄バングラデシュ技術開発センター」では、去年の報告では電子工学、ラジオやテレビ等々含め、120名の研修生が修了しています。先程の池間さんのモンゴルの報告でもありましたように、何回も現地に足を運ばないと支援体制が出来ないわけですね。

ODAの中で障害者支援というのはあまり芽が出ていません。保健医療の分野に重点が置かれています。そういう意味では、これからどう展開させていくのか、今、大きなテーマをかかえて、アジア障害者を支援する会をスタートさ

せています。バングラデシュのみならず、アジア全域に広げ、カンボジア、ラオス、ベトナム等々含めて障害者問題が、国対国の問題に持つていける対策、あるいは地域で障害者が支えあって自活していく、あるいはまた一番大事なものは何かと、この国の話、またJICAの話聞き、お互い良い面で協力しながら、展開していくスタイルを是非考えなければなりません。大使館やJICA等含めて、障害者問題等を盛んに意見交換していかなければなりません。特に難しい問題です。

金の無い地域に、NGOがこの問題にどう対応していくか非常に難しい。一步一步地道に活動していけば、国もある意味では理解し、この国の障害者問題の向上に役立てていく、そういうことが出来るような支援を、あるいは障害者自身が自活していくんだという自助努力の方向を手助けしていく。非常に大きな問題です。そういうこともやっていかなければならない。

「バングラデシュ障害者を支援する会」から、「アジア障害者を支援する会」に名称を変え、小さいながらも地道に活動しております。沖縄コロニーの授産事業を中心に、沖縄における皆さんの力を借りて、アジア障害者の一番困っている問題をJICA、あるいは民間の団体が協力しあいながら良くなっていければというのが私たちアジア障害者を支援する会の考えです。

我々は、JICAと協力して、97年度から、現地の障害者NGO団体のリーダーの人材育成をおこなっています。特にあこがれている日本には、これまでほとんど来る事が出来なかったNGOを中心に障害者のリーダーになれる方達を受け入れています。JICA沖縄国際センターをお願いをして、立ち上げるまでに4年かかりましたが、現在、アジアNGO障害者のリーダー研修を、沖縄コロニーを中心として県内授産施設や関係者の協力を頂いて実施しています。より効果的で即効性のある研修を目指しています。現在、アジアだけに限らず、シリア、

中近東、南米コロンビアまでと各国からの研修員を受け入れております。

山城：さて、三名の先生方の発表を終わりました、ここで皆さんと質疑応答しながら会議を進めていきたいと思っております。御三名の、あるいはアジア障害者の事でも、何か感じたこと、また先程いろいろビデオで気付かれたこと等お願いします。その前に浅野課長と伊藤局長に、感想も含めて助言をしていただいて、その後で質疑応答をいたしましょう。よろしゅうございますか。

浅野課長：皆さんのお話をお聞きしまして、非常に感銘を受けました。ご自身の力で、色々な事業や協力、支援をされているという点ですごく感銘を受けております。今のお話で気持ちを新たにして、国際協力とは何かとか、あるいはそのODAをどのように展開していくのか、どういう風な協調、連携などを進めていけばいいのか、またJICAとしてNGOの方々とのつながりをさらに深めて、同じ事業を進めていけるようなタクティクス（戦略）、ツール（手段）の開発だとかというのを考えなければならぬなと思いました。非常にありがたいお話をお聞きして、これからJICAが皆さんと手を携えて歩んでいきたいというように思っております。助言ということでしたが、かえって逆に我々が助言をいただいているような感じがして、大変ありがたく思っています。

山城：ただ今、浅野課長の「国際協力とは何か」ということでむしろ自分に問いかけてきたような形で、NGOと協調、JICA-NGOの連携、パートナーシップ、そのようなお話でありました。

伊藤：山城さんがJICAの浅野さん、NGO活動推進センターの私に助言を、とのお話がご

ざいでしたが、政府、あるいは東京から来た人間に助言をとという姿勢はあまりよくないと思っております。やはりその辺は発想を改めて地方から発信ということでもいいですね。私から3点ほど感想を述べさせていただきます。最初川村さんのアジア女性交流・研究フォーラムですか、ちょっと休み時間にお話する機会がありました。たまたまそのフォーラムの中に織田由紀子さんという知り合いがいらっしゃるとわかりまして、それでお話が弾みました。ただ、北九州市でこのように行政が指導しながら、こういった形でつくられ、そして啓発をされていると、これ非常に素晴らしい作業活動かなと思っております。

やはり、日本社会の中でまだまだその様な行政が音頭をとって市民に対して、住民に対して啓発するという情勢は非常に強いかなと思っております。これは東京の方にはかなり市民意識が強いところはまた別にしても、まだまだ地域社会にそのような抵抗はあるのではないかと。だから遠い将来を見据えながら、こういった組織の役割に大きなものがあるのではないかと、思っています。

それからNGO沖縄の池間さんですが、私は非常に驚きました。池間さんのフィリピンにおけるスラムの子供たちとの出会い。実は私共も、アジアの子供たちやストリートチルドレンの出会い、そういった子供との出会いが現在の活動に駆り立てたというところがありまして、私もビデオを観ながら非常に胸を打たれました。ああいった人間が、人間として扱われていない世界もあるということですね。私も池間さんを領事館まで引っ張っていきこうというように非常に感動しました。

それから沖縄ポリビア協会の玉木さんのご報告ですが、実は沖縄が今までペルーだとか、ポリビアとか移住者の環境が多いということですよ。私はおそらくこのような環境は沖縄のこれからの国際協力の潜在的な役割を果たす組織

になってくるのではないかと、思っています。やはり協力というのは人の顔が見えないと、人と人とのつながりがないとなかなか進展しない。最初は移住というこちら側からの気持ちで出掛けていったと思いますが、だんだんとそこに生活されて、そしてその彼らを通した形でポリビアの人とつながっていく。交流が今度は協力になっていくと思えますね。交流から協力へと発展していくというふうに思っていますので、おそらくこういった沖縄の特異性、ユニークさを発揮されて、これからおそらく沖縄が市民による民間による国際協力のひとつの大きな拠点になってくるのではないかなという気がします。以上が私の感想です。

山城：どうもありがとうございました。

御三名の中でいろいろ評価をしていただき、感想をいただきました。特に池間さんのフィリピンのスラム街での体験の感動と言うか、沖縄のチムグクル（心底からの気持ち）で支援を大成するという、まさに沖縄の人の持っているアイデンティティで支援を続けていらっやいます。

それから沖縄ポリビア協会の玉木さんもやはり移民県ですから、移住という二つの大きなものの中から、交流から協力になって発展していく。そしてまた発想の転換、点から面に変えていく、そういういわゆる起点作りを沖縄ポリビア協会は、沖縄の独特なユニーク性で展開しているのではないかと、というのが伊藤さんの感想でした。ありがとうございました。

そういうことでお二方から述べていただきました。皆さんから色々お聞きしたいことありましたらお願いします。

《質疑・応答》

岩田：まず感想からですが、私はまだ沖縄に来て2年経っていないものですから、今回勉強しに来てどんなことを皆さんなさっているのか、

お伺いしようと思って来ました。先程伊藤さんもおっしゃったように、移住国を始め、色々な国とつながっている事を改めて感じまして、本当に沖縄とは面白い場所だなと思いました。それがまず1点です。

次に、私は今大学で毎日学生と会っていますが、彼らは、国際協力に大変関心をもっているんですね。私は社会福祉クラスの教員をしていますが、毎年海外社会福祉研修をやっています。最初の頃は北欧を中心に行っていましたが、これからはもっとアジア地域に目を向けよう。ただ向こうに行って福祉を勉強すると言うよりは、むしろ本当に国際協力をしたいと、一緒に何かをしていきたいという希望の方が多き事もあり、去年からはアジアのコースも入れる事になりました。

ただ、意欲はあるのですが、学生はお金がなくて夏休みに大阪まで行ってお金を貯めて海外研修に参加するというような状況ですね。ですから意欲があっても何かこう後押しするものがない、また情報がないために諦めてしまっているというのが現状です。ですから昨日、人材育成というのが大変重要だとお話がありましたが、今皆さんの活動と、若い学生がどのようにつながっていったらいいのか、何か良い方法はないものかということをお昨日からずっと考えているところです。何か教えていただけたらと思っています。

質問：海外社会福祉研修は冬休みに行くのですか。

岩田：いえ、春休みも行っています。夏休みも2ヶ月以上、春休みも1ヶ月以上ありますので。

伊藤：池間さんにちょっと質問したいのですが、池間さんが時間の関係で組織についてお話できなかったのですが、ただ、池間さんがお一人で頑張っている、という印象なのですが、青年会議



所も背景にあるんですか。どういう組織形態でなされているのか、ちょっとご説明いただけますか。

池間：青年会議所、JCと言います。20歳から40歳までほとんど青年実業家のメンバーが多いのですが、そういう団体があります。これは世界的組織ですが、そこにいました。40歳で卒業しました。その中に“グローバルトレーニングスクール”というのがありました。海外に直接行って支援をするという事業があります。その委員長も経験していたものですから、その流れで卒業してもやり続けていたわけです。そしてその前に決してJCに入ってからこういう運動をしたわけではなくて、それ以前からビデオカメラマンという職業でもありますので、色々な所を見てきました。一人でやっている時に、後輩たちがずっと背中を見ていたみたいなんです。それでみんなで作ろうということが去年ですね、起きまして。それで団体が組織されたわけです。実質個人的に組織はいらないとの考えをもっていました、やはりみんなで作った方が凄いい力が出るということも認識できましたので、設立自体は去年の8月です。ただ集まってくるメンバーが各々こういう事業の委員長を経験した皆さんなものですから、よくわかっています。こういう活動について、だからある面では各人非常にパワーのある方が多いです。今、現在200名です。

この委員長さんたちが、例えばこの委員長はフィリピンをやった、この人はタイをやった、

インドネシアをやったというふうにみんな思いがあります。だから情報もすごいです。だから決してモンゴルだけ、カンボジアだけという意識はないですね。

照屋：池間さん、私、グローバルトレーニングスクールは凄く良いと思っています。もう少し説明してください。私は、21世紀の会というものを8年前に組織していきまして、これは子供に国際交流をさせる組織です。それでいつも毎年1回3月にチャリティー公演をしまして、これは沖縄にいる子供たちもそうですが、日本舞踊、それからバレエ、民族舞踊、フィリピンやハワイ、ペルー等のものも全部させてます。こちらの在住している外国人の子供たちと、沖縄の子供たちをステージの上で国際交流させようとやっていますが、そのチャリティーのお金は世界の貧しい子供たちに助けるためのお金をつくるということで、今までのペルーの法人の建設資金、それから学校建設資金、それから神戸の地震がありました時には、地震のために孤児が出たんですね、孤児のための教育資金を提供して、そしてまた3年前からこのグローバルトレーニングスクールというのを知ったものだから、これに参加させましてフィリピンの方にも実際に子供たちも行かせてましたが、あそこでは幼稚園でした。そのときに池間さんも行ったようです。去年はタイでした。今度はモンゴルになるようですが、21世紀は国際交流の時代と言われているので、子供たちを実際に国際交流を体験させるということもやっています。私がやっているのは子供ですから、高校生までですけどもね。

そのような活動は非常に素晴らしいことだと思います。子供たちもすごく感動して帰ってきて、勉強に取り組む姿勢がかわってきますね。先生方、それから父兄の方が非常に感動されまして、毎年行かせたいというふうにおっしゃるご父兄もいらっしゃるぐらいなんですね。これをちょ

っと池間さん説明してください。

池間：グローバルトレーニングスクールと言いまして、10年ぐらい前からやっている事業です。青年会議所自体は、当初はメンバーだけだったんです。例えば、フィリピンのスモークマウンテン、タイなどに行って何かを建てる、とにかく直接関わろうという趣旨です。そこで自分たちで体験しようと、最初はメンバーだけでした。それが沖縄地区だけの事業になりました。沖縄が何が出来るか、とみんながこだわりはじめまして、メンバーだけではなく、特に高校生を連れていってそこで子供たちに体験してもらおう、というのも大事な趣旨となっています。

この事業はなかなか県民には知られていませんが、かなり大きな活動をやっています。もっともっとアピールしなければいけないとは思いますが。特に子供たちが関わることによって、この子供たちが帰った後の行動の変化が非常に素晴らしいと自分で思っています。「グローバルトレーニングスクール」、自然というのは自分たち

NGO ワークショップへの所感

アンデスセンター
所長 照屋 聡子

いろいろな国際協力の情報が得られるので今後も開催した方がよいと思った。国際交流を行っている団体はかなりある事も知る事ができた。移民県だけあって沖縄はそういう団体は多いように思う。その割にはみな活動資金が少なく苦勞しているように思われる。ワークショップを開催することによってもっと活動が大きく行えるように組織化することはできないものだろうか。次回にはこの点も考慮に入れた開催が望ましい。

の勉強だという意識なのです。

女性：期間はどのくらいですか。

池間：期間は大体4日から5日です。

山城：これはJ Cの仕事ですか。

池間：はい、J Cです。

女性：夏休みもですか。夏休みは違いますよね。大体5月ですよ、今までずっと5月でしたね。

池間：そうですね、4月から5月ですね。

渡眞利：青年海外協力隊OBの渡眞利と申します。川村さんにお伺いしたいのですが、以前にフィリピンの方で会議があって行った時に、アジアの女性を中心という事でしたが、その時にスモーキーマウンテンとか見に行ったりもしましたが、私が売春婦の方々と直接お話しすることができたんですね。それは小さい少女から大人の成熟した女性まででした。その時に現地の人達に「日本がそういう方々に対して出来ることはないか」と聞きました、すると彼女らが言ったのは「日本人の方々を教育してください」という風に言われたんですね。特に男性の方が多いのですが、そういう男性に関してお母さん方のみならず、お父さん、そして子供たち、貴方達の子供を教育してくださいというふうに私たち言われて、非常にショックを受けた経験がありました。やはり女性の地位向上とかエンパワメントに関しての働きかけをされているとは思いますが、今回ちょっと興味があったのは、それでは男性に関しては、どのような働きかけがあるのか。またはその家族に関してどういふふうに働きかけがあるのかということが1点と、それから市民への広がりですとかリーダー育成が順調にうまくいっていないというふうな状況

もお聞きしましたが、その原因とかというのが何か知っていること、またこれからの展望がありましたらお伺いしたいなと思いました。

川村：まずフィリピンの売春の関係ですが、そういった観点では私ども財団の中には、もう一つの組織、北九州市立の女性センターというところで、そうした問題をテーマにすることもあります。特に女性センターの事業中で男女共同参画、お互いのより良いパートナーシップで社会を築いていこう、というようなことを通じて男性に対する啓発を進めています。

渡眞利：それは女性の方々が聞くのですか。

川村：いえ、男性講座という事業があります。そういうことをやっていますが、まだ女性に対しての色々なセミナーとか講座に比較してまだ少のうございます。まだ家族に対する働きかけについても、全体として特に女性センターで柱を立ててというところまではいっておりませんが、その辺もすごく大事な問題だとは思っております。

渡眞利：と言うのは、家族の協力がなければやはりNGOの方々の団体の働きとかというのは、成立しないと思うんですね。その中でお子様ですとか、家族のご主人ですとか、おじいちゃま、おばあちゃまのそういう協力ですとか、知っていただくための働きかけとか、またそういう子供たちが先ほど池間先生がおっしゃっていましたが、自分の背中を見て育っていかれるちびっ子たち、というかそういう姿があるとしたらやはり一番身近な、例えばリーダー育成ですとか、やはり家族からつながっていくところがすごく多いとは思いますが。そういう働きかけについて今後はどうでしょうか。

川村：色々な働きかけというのは、我々の方の

事業だけではなくて、また他の面からのアプローチもいろいろ家族に向けてはあろうかと思えます。例えば小・中学校とかで父母を対象とした家庭教育学級だとか、社会教育活動の中でということもありましょう。

それと市民への広がりとか、リーダー養成、この辺の難しさというのが私どもの活動がスタートして10年になりますけれども、いろんな講座を開いてもメンバーが固定化してきて、広がりが出てこない。そうしてこちらも何か講座をやった時に、人を集めることに非常にエネルギーを使ってしまいます。アジアの女性の地位向上とかと言いましても、一般的にパツと敏感に反応してくれない面がありますね。そういう事で今は主に大学の先生方を中心に、私共ネットワークをつくっていきまして、学生さんを多く取り込んで、若い層への広がりというのが段々出てきております。中には自発的に、私共の事業にボランティアでお手伝いしたいという学生さんも出てきていまして、色々な事業開催にお手伝いをしていただくということも始まっています。

山城：よろしゅうございますか。その他にありましたらどうぞ。

田中：沖縄ポリビア協会の田中と申します。バングラデシュ、その他から非常に残酷な状況が報告されておりますが、これらについては各国の政府などどういう対策をしているのか。そのような状況をほったらかしているというのはむしろ抗議したいぐらいですよ。保護施設というのはないのでしょうか。

池間：実際問題、国家が貧しいということです。実際、政府自体もマンホールチルドレン問題に対してはモンゴル政府も行動はしています。ただ、あまりにも多いものですから、ちょっとした行動しか出来ないという状況です。例えば、

モンゴルの現状ですと、公務員の給料を払っていないとか、学校関係の電気が切られているとか、それ程財政難です。ですからどうしてもマンホールの子供たちの全体を見るのが出来ないという状態ですね。どうしても海外支援をお願いしたいという事はおっしゃっていました。

「自分たちの出来る事はもうここまでだ」というような事もおっしゃっていましたね。政治家の中にも非常に胸を痛めて、何とかしないといけないと言う人はいます。何せ貧しさが原因です。どうしようもない現状があるみたいです。

西村：西村と申します。現在、地域計画のコンサルタント会社に働いていまして、行政への市民参加というような形でこの会議に参加させていただいています。まず、個別の議論以前にちょっとわからないことがあります。そもそもNGOというような枠組みはどのような分野まで含まれてくるのか、というのがわかりにくいところがあると思います。例えば北九州のご報告にありましたように、NGOというと、公共的な形容詞がつくわけですが、これは経緯として設立の経緯としてはかなり公共資金が降りて、行政の指導があったということで、こういったものが一方ではある。組織もそうですし、固定した組織のメンバーがいてきちんと給料が払われているような組織もあります。一方で池間さんがやっているように非常に個人の思いが強く、ボランティア型と言うか、あまり利益というようなものは考えていらっやらないと思うんですけれども、そういったNGOの組織というのは、一人の人間がNGOに参加したい、例えばアジアのどこどここの国に何か協力活動を行いたいといった場合、どこを尋ねていって、例えば川村さんのような組織を尋ねていってこうやりたいと思ったら、実はやはり言っていることが違った。というようなこともあるかと思うのですが、そういった意味で例えば北九州市なり、沖縄なりでNGOというものにはどういう分野

があって、その分野がネットワーク化されているのか、という市民の利用という立場に立って、何か効果的なネットワークがされているのかということをお聞きしたいです。

池間：実は、NGOの各団体がありますね。各団体各々のことを各々がやっている状況です。例えば今沖縄県民としましょう。沖縄県民の方も何とか関わりたい、一緒にやりたいという方も多くいらっしゃいます。けれども現実問題どうしたらいいかわからない状況があります。ただ、各々、各個人団体そんなに力がないです。ですから個人団体にとって、今の所は難しいかなという気もします。そういう面ではJICAさんではないのですが、全体的に把握し、そして情報発信するそういう場所、ひとつの協会の様なものを創っていただければ、非常に助かります。そういう土壤をつくることですね。要するに県民には思いの強い人はかなりいます。これはもう実感します。しかし、その方たちが参加する状況、そしてそういう情報が無いというのが現状です。だからこれはもうひとつの大きな団体でこの辺までやっていただければなと思います。個人では無理です。

川村：北九州市の状況を言いますと、北九州市の場合は全部ではありませんが、NGOのネットワーク、特に国際交流の関係で活動しているNGOネットワークの組織は出来ております。そこに問い合わせいただければ、どこに行けばこういう活動をしているところがありますよ、とか紹介していただける。

ただ、NGOといってもいろいろありますよね。それぞれ同じ分野でそういったネットワークが出来ているかと言うと、全てがそうではない状態ではありますけれども、だからその辺はある程度手探りで、自分でホームページ開いたりとかして探していくということも必要だと思います。

山城：NGOの概念とかいろいろ難しい問題が出ておりますから、一番詳しい我が国のNGO推進者でおられる伊藤局長にひとつ概念はこういうものですか、あるいは各地域ごとにNGOをつくるのは大変難しい状況等、その辺も含めてご経験がありますから、ネットワークをどうすれば良いかというひとつご指導お願いをいたします。

伊藤：今日、午後に少しその辺の話もさせていただきたいと思いますが、要するに大事なことは何が問題なのかというのは、困っている子供がいる、環境破壊が進んでいる、そういう問題に対してアクションを起こすとき、色々方法はありますよ、ルートが。ひとつは簡単なものは自分が行動を起こすこと。今、池間さんが言ったように、個人のレベルですよ。それが集団化して組織化していくのは、市民の活動団体、あるいは市民活動団体、ここのところまで自発的、ボランティア団体ですよ。これが専門化していくと有給スタッフをおくようになります。全員がボランティアであれば、その団体に一人有給事務局長をおく、スタッフをおくと。そういった形で金集めがかなり大きな課題になってくる。その点、我々はNGOと呼んでいる。篠原さんがおっしゃっていたPGO(Private Governmental Organization)は、アメリカで使われていますが、NGOとPGOは同じことです。我々が言っている概念はその辺のあたりです。

ちなみに外郭団体がある。これはちょうど川村さんの所の財団法人アジア女性交流研究フォーラムは外郭団体ですよ。そこは半官半民状態で、法律上は財団法人ですから民間団体ですよ。だけど中には出向の方がいる。方針も行政の方針と違ってはいけない。対立してはいけない。市民活動団体は行政を批判して、行政と対立してもかまわないんですよ。そこがいわゆるNON GOVERNMENTALの不明なる

ところで。

今度は外郭団体の上にある行政機関があります。自治体、あるいは外務省、厚生省、そこが行う場合です。そうするとこれは国家レベルになりますから、あるいは県レベルになりますから、もっと官僚的な動きになります。それから企業があります。企業だってやっていけないことはないです。企業だってフィランソロピー(慈善活動)という形で企業のイメージアップのためにそういう社会貢献部門をつくってやっています。そういう点で色々手段はあるので、我々がなぜ2番目のボランティア活動セクターを強くしていきたいかと言うと、日本社会に対する問題提起になるのです。非常にここは弱いのでね。だから我々としては本当はNGOをそこに使いたいのだが、「NGO」という言葉は国連が使いはじめた言葉で、政府以外の組織で国際的な活動をするようなグループといえる団体をNGOと言いだめたところから国際的なイメージがあります。基本的にはNPO、今のノン・プロフィット・オーガニゼーション(Non Profit Organization=非営利組織)と全く同じ意味です。企業をイメージしてのNPOなのか、政府をイメージしたからNGOなのかという違いが出てきますが、基本的には同じです。だからその辺が最近ごっちゃになってきているので、私はこれからあまりNGOという言葉を使わないでおこうと思っています。NGOという横文字を使えば使うほど、そこに込める意味が立場によって違います。例えば、東京では、経団連もNGOと言っています。確かにNGOなんですよ。外郭団体もみんなNGOと呼んでいます。だから川村さんが対外的には自分たちはNGOを担当しているというのは、法律上はNGOなんです。特殊法人ではなく、財団法人なんですよ。そういうような日本では曖昧なカテゴリーになっていますから、私たちはわざと市民活動、だから市民ではなく町民はどうなんだと、非常に難しいんですよ。だから日本語で新しい言

葉を作らないと、だから普通の人々によるボランティアな国境を越えた運動隊という意味で我々は使っていきたいというふうに思っています。説明になったかどうかわかりませんが、それでもこれで終わります。

西村：ありがとうございます。1点だけ質問ですが、そういった検討をやっているのは市民レベルでも行われているんですか。それとも今のような県とNGOの中身がどうであるかというような議論を、市民レベルでも行っているんですか。

伊藤：はい、やっています。我々は、NGOダイレクターリーを作っています。その中で、我々は厳格に基準を決めて市民性、ボランティア性、それからきちんとした市民の代表による運営委員会がある。それから支える会を持っている。だからそういった団体は基準になっていますが、もちろん情報公開してあるかどうか。200 団体が載せてありますが、大きい団体、小さい団体、



大体450ありますね。だから我々はそのときには外郭団体がメンバーに行って来るのですが、支援させまして、ちょっとお宅は基準に合いませんということで、それは別に差別でなく区別なのです。区別して、行政なら行政の良さがあり、外郭団体なら外郭団体の良さがあります。やはり外郭団体でなければ出来ないこと、要するに自治体、行政と住民間の橋渡しの存在ですよ。地域国際化協会にしても、要するに上手

くいけば住民から吸い上げたものを行政にあげられる。行政からお金を持ってこられる、というような橋渡しの役割です。しかし、川村さんの事例は行政に反発しては出来ない、と。そこは大事なところで、危険なところは行政がそこまで乗り出していきはじめていますから、これが良いことか、悪いことかというのはこれから問題になってきます。あんまり行政が介入しはじめると市民活動団体が混乱してきますから、そういう問題は抱えています。

山城：よろしゅうございますか、他に何か、どうぞ。

玉木：私はJICA専門家OB会にも参加していますが、昨日の話でも色々なNGOの団体の事を知り、そこで色々なことをやっているというお話でした。もっとNGOの条件整備、これを国サイドできちっとやるべきではないかという感じを持っています。例えば、アジアの方々に対して点の活動と面の活動があり。その時に、点は、一過性、継続が難しい。面は、国が整備をし、そこに拠点造りをさせれば色々な支援団体が着信するのではないか、拠点作りを国はもっと積極的に、民間レベルに降ろして欲しい。予算的な制約があるが、この点をもっとやって欲しい。

途上国は衣食住が足りないと言うことで、この辺の支援からやっている状況です。貧富の差が激しい。金持ちはもの凄く金持ち、貧乏人はもの凄く貧乏。民間組織を上手く活用するには、それぞれの地域のボランティアがやっているハード面の施設整備が必要です。きちんと助成する。

昨日の外務省の話によると、要綱要領が非常に難しい。あちらこちらに扉をつけて、一枚一枚仕上げていくのに書く時間がない。こういう風な事ではなく、もう少しスムーズに国の予算が流れるように要綱要領もあっさり作れるよう

に提案したいです。ここで1つ提案したいことが、国内の色々な事業はまず全国組織を作り、それから都道府県の組織を作り、都道府県にある団体に助成金を送るという仕組みを作ってはどうか。

我々ポリピア協会がしようとしていることも、向こうの組織が向こうの発案で考えないと、国や外務省から予算がでないという流れではなく、全国組織に予算を流し、全国組織がその下の都道府県の組織に流し、都道府県の組織がそれぞれの事業に対して、きちっと補助する。申請書もつくって。そうするとアメリカのNGOによるNGOのための組織に近い形になるのではないか。

予算が取れて執行できるような形が取れないか、と思います。

照屋さんのアンデスセンターは、ペルーの孤児院を毎年支援しています。学校を作りたいとのこと。途上国とのつながりがある。向こうの国サイドにおける組織づくりが出来るわけです。援助物資が届かない問題、食糧の問題、右に流れたり、左に流れたり、という問題があります。ここの出席者が、県レベルから全国組織を作っていけば、もう少し整理できるのでは、と思います。

浅野：例えば、JICAがNGOの皆さんに一つの方向性を出すというのはどこか違うのではないか、という気がします。むしろNGOの方々がネットワークづくりを一所懸命やられている、と。そのような自主性をうけて、JICAと何が出来るのか、一緒にやりませんか、というのが連携、パートナーシップの原点だと思います。私今、玉木さんのお話を誤解しているのかもしれませんが、JICAが音頭を取るというのは少し違う気がします。むしろ、皆さん方がネットワークづくりに励んでいただいて、出来たところでJICAが輸送するなどの形で連携することかなと思いました。

玉木：今は、上からの話で、中身は下からあがったものを県レベルの協議会なりに取り組んでいけるのではないのでしょうか。それを各全国の統括する機関でまとめ、JICA、各省庁に一つの流れがあつて欲しい。予算は使われているが、今はおそらく分散されていると思います。

伊藤：このセッションは私が答えるセッションではないのですが、玉木さんのお話の後半は理解できましたが、前半のご説明の印象はNGOとしてのスタンスはどうか、と疑問を持ちました。と言うのは、現在、NGOの原点は「個の発想」と思います。自分の周りから発想して突き上げていく。下から上へ上げていくという思想です。この時に、必ずしも行政ありきではないと思います。行政があつてもなくても自発的にやるのだという世界です。全国レベルを意識し、私は12年前にNGO活動推進センターを立ち上げました。NGOのリーダー役となり、進めてきました。地域社会、地方で活躍している団体を支援していこうというのがミッションにありました。メンバー団体、自治団体は決して自分の団体エゴは出さないという条件で理事会を構成しまして、そうすることによって、理事会が上手く回転しています。自分の団体のことだけを言っていると、しがらみが出て参りますから難しい。そして我々は緩やかなネットワークづくりをしています。しかし、かと言って、全国NGO活動協議会ではないのです。

そこは例えば経団連ですとか、業界団体みたいなものを一つにまとめてもらって、NGOの世界と市民外郭団体の世界というのは多様性があります。それぞれ一つのことをやろうとすると、反対意見がありながらやっている世界ですね。そうするとそれを一緒にする、まとめるというのは、非常に至難の業であり、また多様性を許した方が活性化します。だから沖縄NGO活動推進協議会が出来たということは、沖縄地域でまず情報センターになって、大きな役割をして

沖縄に我々JANICが結び付いて、中央、中央という表現はおかしいんですが、外務省とかそういった情報はどんどん我々がネットワーク、インターネットで流すことで、我々が持っている情報と同じ情報を沖縄の人たちも持つということによって、情報というのは非常に活性化させる原動力がありますから、それでそれぞれの北九州市、それから岡山、それから京都、大阪、名古屋、のネットワークがあります。ネットワークNGO全国会議というのをやっているんです。そこで内示情報が発信できるような仕組みをつくろうと思つていまして、これまで従来の行政、企業と違って、NGOはむしろモグラたたきみたいなもので、もうそれぞれのグループがそれぞれの思いを持ってやっています。そこでがんじがらめの形でまとまるよりも、緩やかな形でやろうと思つています。

ですからNGOの運動体というのは新しい価値観を生み出して、新しい組織形態を生み出すようなものと私は認識しております。それが日本の社会の変革を呼び起こしますし、それとまたそれ以外世界が求めている流れと思います。答えになっているかどうかわかりませんが、情報というのは大事です。昨日の外務省の篠原さんからのご説明なども、本当は同じ情報が沖縄にも入ってきていなくてはいけません。沖縄NGO活動推進協議会が調査員、相談員というものを設けていらっしゃるから、そういう人たちは責任をもって政府のあるいは全国の動きをキャッチして、そしてメンバー団体なり地域社会に普及するという作業が必要だと思いますね。沖縄では未だNGO活動が少ないから良いのですが、多くなってくるとNGO同士がいがみ合うとか、NGO同士が反発しあいますが、それがNGOのまた良さであり、性格なのです。

以上です。

山城：よろしゅうございますか。

浅野（JICA）：玉木さんが後半にお話になっていた外務省の補助金制度がありますよね。外国からのNGOを補完するような制度なんて、逆に日本のNGOはこういうことをアジアのある国のNGOと一緒にやりたいのだと、それに対してお金が必要だというような、そのような外務省の補助金とは違った形で補完するようなものは、JICAの方で考えています。これはまだはっきり言えませんが、やはり本当にNGOが考えているものに対して、協同して連携してひとつの事業をやりましょうというやり方を今検討していますが、いずれにしてもちょっと辛いところは、JICA事業というのは、そうは言ってもこちらで日本側のNGOの方、日本側の事業主体の方々がOKしてもJICAの金を使うと、おそらく相手側からの政府の了解と言いますか、承認を得なければいけないというちょっとハードルが若干あります。そこは問題ですが、一応外務省では補完出来るような制度をつくらうというような動きをしております。それが使えるのかなという気がします。

西村：今の問題に関連してなんですけれども、外郭団体の方は資金や財政面での心配はそれほどないと思うんですが、沖縄の方に関して今玉木さんがおっしゃられていたことは財源の確保が非常に難しいというところが根本にあると思うんですけれど、国際協力ということであれば外務省の所轄ですし、NGOということであれば自治省なのか、外務省なのか、所轄が違って窓口がわかりにくくてというのがあると思うんです。一方でその自主財源ですが、自主財源としてはどのようなところが今活動を進めているのですか、募金とか色々あると思うのですが。

玉木：例えば、私どもの協会では大体、年間70万から80万くらいの自主財源をつくっていま

す。国内には国際協力に関する色々な財団がありますが、そのいろいろな財団の目的にそって、そういう支出ができる可能性のある事業も沢山あると思います。私ども協会もこれから1年かけて募金していきますが、ポリビアに関しては、医者や学校の先生方を派遣したり、色々広がりがあります。そういう広がりがありますから、その辺からこのような事業が出来ればということでもあります。

山城：伊藤さんのNGOという問題、概念というのは難しいと思います。そういう意味ではNGOは個々の活動ですから、何もかも行政にしてもらっている人はいません。だから先程玉木さんから補助制度の問題出ましたけれども、要はNGOの団体は自分で資金をつくり、自分で個々にターゲットを絞り、問題提起をしながらやるのがNGOです。ある意味では、やってみてどうしても出来ないというものについては、補助制度を導入してみようとか、あるいはその補助制度を導入することによって、これだけ広がっていくんだとか、あくまでもその国々のニーズに合わせたNGOの活動というのが一番大事だということです。そういう意味でNGOを自分から起こしてやっていくというのが、日本に散らばっているNGOの仕事だと思います。伊藤さんはそういうことをおっしゃっているわけですよ。しかし、ODAというものがあるから、その予算で補助制度も出来ますよ、あるいはNGOの足腰を鍛えるために、昨日、篠原さんがおっしゃったように相談員専門制度を設けて色々研究もったりして、要するに健全育成の面でもどんどんやっていきますということで、NGO自体の足腰を鍛える組織をつくる、そしてNGOのやろうとしていることをサポートしていく、これだけの話です。あとはNGO自ら足腰鍛えていくことをしないと実を結びません。そういう意味では時代の流れとしては、NGOの運動体としては先程伊藤さんがおっしゃった

ように、新しい活路を目指していくものを発見しながら活動していかないと、本当のNGOにならないわけです。とは言っても沖縄はまだ、NGO13 団体が集まって今こういう形ですが、これからの活動のやり方、お互いが異なる視点を置き新しい物を想造していかなければなりません。

今日は第2段ワークショップですが、そういう意味ではお互いに問題提起をしながらNGOというのはこういうものなんだ、という事が理解出来れば一歩前進だと思います。お金の問題など色々ありますが、金は自分で汗を流して稼ぐという、池間さんがおっしゃったように「個人でやりたい、やらなきゃいかん」そして、団体が本人の背中を見てやるという、こういう自然の流れがいいんですよ。またそういう意味では、NGOの問題は複雑で多様性を帯びていますから、時代の流れによってはいろんな形で変化をしていくと思います。変化に対応していく為にNGOが完全武装をしなくてはなりません。

補足等あればどうぞ。追加があれば、あとそれでCグループの総括的な方針、社会開発、自立支援含めてどうするかという問題をまとめて明日の総括的なまとめの方に問題提案していくことをお互いで絞っていきたいと思います。池間さんどうぞ。

池間：西村さんの質問に答えていないものから、自主財源の件ですけれども待遇を2種類に分けました。どんな人にも関わってほしいということがありまして、年間1,800円ぐらいの会費と、そして実は、こういうNGO団体でも組織を運営するために金がかかっている状況もあります。だから募金が入っても、運営のために大部分が使われていると、これはおかしいとの声が出ています。私たちの団体は、大体50名ぐらいは企業家のメンバーで出来ていますので、ある面では豊かな人が多いです。それで運営会員としまして彼らから毎年何万円というお

金をいただいて、それで運営をする。そして一般の方からの会費は全て、現地への支援に使うという方法を取っています。これが質問の答えですね。

これからますます沖縄、日本にも色々なNGOが出てくると思います。今思っている事は、ある面での管理機構の必要性です。これから色々な方達が活動を始めるでしょう。マイナスの発言では決してありませんが、こういう事が起きてきます。今回、モンゴルに衣類を送る時の話ですが。前回、東京の団体、個人でNGO活動している方なのですけれど、この方達が支援物資としてモンゴルに衣類を入れました。そして、現地で日本の古着ショップを作ってしまった。おまけに若い3人の妻を探したのです。このような事が起きているのです。それで現地の人達から「あなたたちもこのような事をするのか」と言う事をいわれました。このような面でNGOもいろんな方達が関わっていますから、管理機構が必要ではないかと考えております。

以上です。

山城：川村さんどうぞ。

川村：レジュメの40ページの最後の「4. 今後の課題と展望」のところについてですが、フォーラムの事業について、先程、どれだけの市民に目を向けてもらえるのかという質問がありました。これからの方向として市民参加型の事業を展開していこうではないかということです。例えば一つの事業をする時に、実行委員会形式のようなものを作り、スタート時点から市民と共に考えていくようなことも必要だと思っています。

玉木：今後21世紀というのは人口が増え、食糧の生産が非常に問題になってくると言われています。例えば沖縄県も今130万、あと20、30年で200万ぐらいになるでしょう。日本の全

国の都道府県は減少しているようですが、沖縄県は逆に増えています。沖縄県だけその傾向が見られますが、将来、人口問題として取り上げられるでしょう。そこを行政、あるいは政治家にしても、やはり国内問題になるでしょう。確実に200万ぐらいになっていきます。ボリビアと沖縄のかかわりは、向こうの例えば移住地を代表している沖縄の団体を、市町村議会のオブザーバーのメンバーとして自由に参加できるような方向づけを出来ないか、もうひとつはここにひとつの移住地を統括している農協があります。現在でも農協の職員は沖縄で研修をしております、これも農協組織のオブザーバーのメンバーと思っています。ボリヴィア移住地は、特に南米の食料供給基地と現在でも認識されております。今後ともそういう傾向がありますので、将来的にはボリビアから食糧を支援することも21世紀にはありうるかもしれません。そういう意味でしっかり技術的なもの、それから人材作り、このように繋げていければと思います。

以上です。

山城：追加質問など、堀川さん何かありませんか。

堀川：今回こういった形で参加させていただいて大変勉強になりました。まず、NGOとICAの合同ワークショップは、とても素晴らしいものでした。先ほどのご3名の報告の中で、色々と考えさせられまた、感銘をうけました。「顔の見えない協力」から「顔の見える支援」へ、協力から共同、共生へもっていくことは今後21世紀は益々重要性を増してきます。これらは人類共通であり、沖縄からも益々発信していかなければならないと感じました。日本の多大な援助を受け、ボリビアのオキナワ移住地はたぐいまれにみる発展を遂げました。厳しい大変な状況の中でNGO活動をしておられる皆様にはいろんな壁が立ちはだかることもあります。

マンホールチルドレンの厳しい、苦しい、大変な現状に心を動かされ支援を続けている池間さんの活動にも大変なご苦労が伺えました。自立出来るような環境を整えてあげたい、自分には関係ないこととは済まされません。学校も造っていただいて、政府から青年海外協力隊が派遣されて活動しておりますが、この支援がなくなった場合、どうなるかなと思います。一応自立できるような支援をするのですが、なかなかそれがうまくいかない。また、現地の教員さえ、確保できない状況がある。教員を養成するシステムがまだまだ十分なされていません。移住地での日本語教育を指導する先生方の育成、養成という期間が短く、厳しい状況があります。その範囲で我々は今後の支援、全体的な質の向上その辺について考えていかなければならないと思います。

山城：次に、アジア障害者を支援する会から与那城所長どうですか。

与那城：そうですね。NGOとして「アジア障害者を支援する会」は、先程ご説明したとおりです。私達は日頃日本の福祉制度の中で障害者福祉とか、老人福祉をやっているわけですが、やはり外国、特にアジアの立ち遅れている現状というのは聞いたりしておりました。2年前、私は山城と一緒にバングラデシュとそれからラオス、タイ、3ヶ国を廻ってきましたが、そこではとてもじゃないけれども、福祉どころではないと、職にありつけるのがやっとで、明日の飯は食えるかどうか、というような状況を見ることによって、私たち沖縄コロニーの内部から、アジア障害者を支援する会を一所懸命支援しなければならぬという状況で活動しています。例えば、沖縄コロニーで働いている障害者や職員が日々の中で自分の誕生日、それからおめでたいことがあったりした時に募金活動をやっています。「ほほえみ献金」といいます。それを1

年間貯めましてアジア障害者を支援する会の活動資金にあてたりとか、あるいは地域でチャリティーをやったり、バザーの収益でもって活動としてやっています。バングラデシュの特にああいう最貧国と言われているところで、私たちが送ったお金で向こうの障害者が、最新のコンピューターを使って障害者の自立訓練事業がスタートして、実際にもう立ち上げているのを見ると、本当にやってよかったなど。小さな組織の中でこれだけのことを、しかもハンディをもっている障害者が一緒になってやったということが私は非常に効果があることだと思っています。

ただやはり単発ではなくこれからも継続してやっていけるようなアジア障害者を支援する会にしたいということを私たち内部では話し合っています。現状の報告と言いますか、特に池間さんの活動も色々新聞で見えています。たまたまバングラからの帰りの飛行機の中で一緒になったのがきっかけですが、本当に素晴らしい活動だと思います。池間さんが最初に語っていましたが、ああいう国々の現状を池間さんは現地での支援だけではなく、沖縄県内の小学校、中学校、高校生に対しての講演活動も一所懸命なさっています。そのことについてはやはりNGOらしい活動ではないかと私は思っています。

山城：あともうお一方、カルロスさんお願いします。

カルロス：今まで色々な話しがありましたが、私の場合は現在の協会の活動を今までやってきました。しかし、今回のワークショップに参加して勉強になりました。私の国（メキシコ）のことを考えたら、色々思い当たる社会的な問題があります。今後の我々沖縄在メキシコ人協会の活動に活かしていきたいと思っています。

山城：是非成功させてください。約3時間近くご3名のそれぞれの立場から、実際に当面している課題、提言等含めてお話していただきました。お互いに意見交換等いろいろやりまして、NGOとは何か、それからお互いの活動をどう展開していくのか。また、活動にあたって、大事なはその国の問題点も含め、実情を通して理解しているかということです。実際に活動していくためにはやはり、今池間さんが話したように、管理や行動の問題も含めていろいろな問題がまだあることです。この辺のすべての課題まとめは、明日、午前の総括の中で沖縄ポリビア協会の玉木会長がCグループを代表して総括発表します。それではこの辺で終わりたいと思います。今日は朝早くから参加していただいて、NGOに対する熱意というものを感しました。スムーズに時間内に終わることが出来ました。皆様のご協力に心から御礼を申し上げます。大変ご苦労様でした。

講 義

「市民団体(NGO)の国際協力活動～これまでと今」

NGO活動推進センター(JANIC)

常務理事 伊藤道雄

「国際協力は誰のため？」

琉球大学法文学部 教授 稲葉耶季



市民団体 (NGO) の国際協力活動 ～これまでと今～

NGO 活動推進センター(JANIC)
常務理事 伊藤道雄

皆さんこんにちは。只今ご紹介ありましたように、私自身、前の職場の日本国際交流センターで、特にアジアの人々への支援活動を担当しておりました。その経験を踏まえて国際協力を行う日本のNGO間のネットワークづくりを構想して、現在のNGO活動推進センターを仲間たちといっしょに立ち上げたという経緯があります。新垣さんのご紹介にありましたように、1975年頃より10数年間、アジア各地を回り、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ等々の現地のNGOを訪問しました。訪問したNGOの数は、延べ数約400に達し、どこの国にどのようなNGOがあって、どのようなリーダーの下に、どのような事業を推進しているのかを常に把握し、これらの団体と良好な関係を維持していました。そうした背景を持っていましたので、NGO活動推進センターを立ち上げたときには、お金はなかったのですが、事業を組み立てるのにアジア各国のNGOの協力を得ることができ、事業面においては非常に順調な滑り出しをすることが出来ました。

本日お配りした資料は、今日のお話のレジメとNGOの年度別設立件数の推移グラフ、それに「国際協力NGO体質強化のための調査計画書」です。また、今日は、NGO活動推進センターの“営業マン”としてピンク色の出版物案内のちらしも持参しましたので、後ほどお読みいただき、ご注文いただきますようよろしくお願い申し上げます。

(NGO、NPO、、、)

それでは最初に、昨日、外務省の篠原さんが“PVO”という言葉を使われましたので、関連するいくつかの横文字について整理し、説明し

たいと思います。最近、NGOやNPOという言葉をよく耳そして目にされるとと思いますが、その他にも、PVO、CBO、PO、そして、CSO等、暗号のような言葉がいっぱい出てきています。私はこういった横文字を出来るだけ使わないほうが良いと思っているのですが、新聞を読んだり、国際会議に出席していますとこうした言葉が頻繁に出てきます。まず、本日のテーマとなっているNGOという言葉ですが、Non Governmental Organization (非政府組織)の略語で国連憲章の中で使われたものです。ご存知のように、国連は政府が構成メンバーです。しかし、国連としては、政府間だけでは世界の問題を効果的に解決できないことを認識し、政府以外の組織で国境を超えて活動する非営利団体に協議資格を与え、いろいろと意見交換する場をつくったわけです。そしてこれらの団体をNGOと呼んだわけです。そこからNGOという言葉が世界に普及していったので、どうしても国際的なイメージが付きまといまいます。しかし、東南アジアやアフリカ等の開発途上国へ行くと、地元で農村開発や環境保全活動をする地域の民間非営利団体をNGOと呼んでいます。彼らは決して国境を超えて援助活動しているわけではないのですが。したがって意味が違ってくるわけです。もう少し厳密に言いますと、フィリピンではNGO、CBO、POという言葉があり、これらを使い分けています。NGOは、国際的につながりを持ち、海外から資金援助を引っ張ってくるような民間非営利団体を指し、CBO (コミュニティ・ベースド・オーガニゼーション) は地域社会に根ざして開発活動等をする団体、PO (ピープルズ・オーガニゼーション) は農民団体や漁民団体を指します。NGOのスタッフには、英語が堪能で海外の財団等

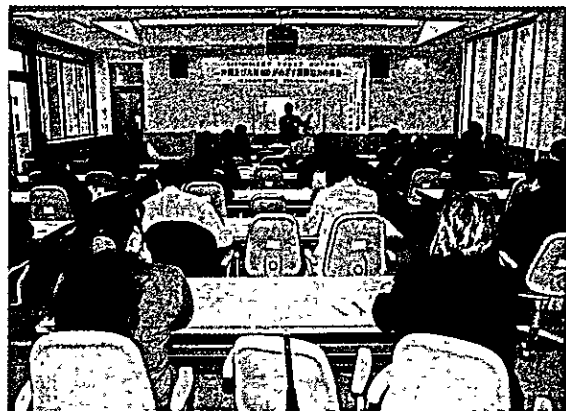
宛への助成申請書を準備したり国際会議に出席することのできる大学卒業者が多く、一方、後者2つのタイプの組織のメンバーは、必ずしも英語でコミュニケーションが出来るわけではなく、農民や、漁民、そして協同組合関係者などが含まれます。すなわち、上述のNGOを通して、資金助成を受けたり、研修を受けたりする受益者団体とも言えます。しかし、国によってはこれらの団体もNGOと呼んでいるところもあります。

それからPVOと言う言葉を篠原さんが昨日使われましたが、これは Private Voluntary Organization (民間ボランティア団体) の略語で、アメリカでよく使われている言葉です。私たちNGO活動推進センターのアメリカのカウンターパートで国際協力をしている団体の連合体「インターアクション」という組織がありますが、彼らの間では国際協力を行う民間団体をPVOと呼んでいます。我々がNGO活動推進センターをつくったときには名称を「PVO活動推進センター」にしようかと思ったぐらいです。NGOという言葉はヨーロッパを中心に世界的に広がっている言葉で、PVOはアメリカで使われています。そこでもうひとつややこしい「NPO」という言葉が最近使われ始めていますが、これはアメリカで税制度上使われている言葉です。すなわち企業は、利潤“プロフィット”を追求し、収益を創設者や株主に配分するので課税されますが、こうした企業と区別して、営利を目的としない民間団体を「ノン・プロフィット・オーガニゼーション」(NPO)と呼んでいるわけです。日本でもNPOという言葉が使われ始め、NGOとNPOはあたかも異なるかのように思われていますが、基本的には同じものです。政府を意識して使っているか、企業を意識して使っているかの違いです。

さらに、皆さんを混乱に陥れるかもしれませんが、最近、NGOとNPOに取って代わりうるような言葉、「CSO」という言葉が現れました。これは Civil Society Organization

(シビル・ソサエティ・オーガニゼーション) の略語です。この言葉は、いま世界で広がりつつあります。シビルは「市民」とか「民」の意味で、ソサエティは人の集まりやつながりを意味し、「政府から自立して活動する自発的・自覚的な集団としての市民のつながり」と定義する人もいますし、「政府ではなく民の側にありながら、公益や公共性のために活動する組織」と定義する人もいます。どうして、このような言葉が広がりつつあるかといいますと、NGOもNPOも政府や企業があって、“Non”という否定的な言葉です。そこで私たちのような活動を行う「民」の活動組織を「シビル・ソサエティ・オーガニゼーション」と積極的な言葉で表現し、それが世界各国で受け入れられ始めているのです。

活動の実態は、やはり自分たちの言語で表すべきでしょう。それで、私の本日の話も「市民団体(NGO)の国際協力活動～これまでと今～」という題にさせていただきました。私が、もし無意識にNGOという言葉を使うときには、その意味は国境を超えて活動する市民団体または市民活動団体だにご理解ください。



I、日本の国際協力NGOのこれまで： 拡大する活動内容と担い手層 (1938年～60年代：戦争被災民への贖罪意識 ／反省からのスタート)

さて、本論に入って、日本のNGOの大まかな歴史を振り返りますと、1930年代後半にその芽が吹き始めています。日本軍が中国で戦争を

進めている 1937 年の当時、京都の志村さんという牧師さんが中国へ行かれて戦争の被害者となった中国人の状況を視察されました。そしてその翌年、志村牧師の報告を受けて、京都のキリスト教徒の医学生たちが診療班を中国に派遣して、被災民の診療活動に当たりました。おそらく市民が組織して国境を超えて支援活動を行う最初の経験ではなかったかと思います。

世界に目を転じますと、1860 年代に赤十字の運動が始まっていますが、この後、市民が国境を超えて援助・協力活動を行い始めたのは、第一次世界大戦当時、ヨーロッパの被災民救援のために 1917 年に海を渡ったアメリカの「フレンズ・サービス」というグループでしょう。1919 年にはイギリス人の女性たちがヨーロッパの戦争孤児の支援を始めています。後者の活動は、その後「セーブ・ザ・チルドレン」という組織として発展し、現在では世界の先進諸国で数百億円の資金を集め、世界的ネットワークを持ちながら、開発途上国の子どもたちへの支援活動を行っています。日本では「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」という名で 1986 年に大阪に設立され、アジア各国で子どもの支援活動を行っています。また、1937 年にはスペインで内戦がありましたが、その内戦の取材を行っていたイギリス人ジャーナリストたちが戦争孤児を支援する活動を始めました。そしてその後、活動が世界各国に広がって行って、世界各国に支部を置く現在の「フォスター・プラン」となっています。日本にもその加盟団体「日本フォスタープラン協会」があります。

こう見てくると、日本でも、外国でも、国境を超える市民団体による援助活動は、戦争と深いつながりがあることが分かります。

日本の NGO の歴史に戻りますと、先ほどご紹介した京都の医学生らが組織した診療班の経験を背景に、その流れを汲む人たちが戦後、1960 年に「日本キリスト教海外医療協力会」を設立しています。そしてほぼ同時期に、やはりキリスト教の牧師である高見敏弘さんがアジア

からの農業研修生を受け入れる学校「アジア学院」をつくっています。さらに、今回のワークショップに理事の方がご出席されている「オイスカ」も 1961 年に設立されています。「オイスカ」の創始者は、日本の伝統的宗教を背景にした方です。このように、戦後、国境を超える協力活動を始められた人たちは、宗教心を基本に持っていたと言えます。

(1970 年代：担い手の多様化の始まり)

70 年代に入りますと国際協力を行う担い手が広がってきます。1972 年にヘルプ・バングラデシュ・コミティという組織が誕生します。どのように生まれたかと言いますと、アジア学院の高見敏弘さんやカソリック系の団体が、パキスタンからの独立を果たした直後のバングラデシュの農民を支援しようということで「バングラデシュ復興農業奉仕団」を組織しました。その奉仕団に参加した若者たちが日本に帰ってきて、貧しいバングラデシュの子どもたちを支援しようとして東京の新宿で募金運動を始めたのです。先程、分科会で沖縄 NGO の池間さんがモンゴルのマンホール・チルドレンへの支援の話をされていましたが、同じような形で今から 30 年近く前に始まったわけです。若者たちは募金で文房具を買い、子どもたちへ送ったのです。そしてその後、現地に行き、文房具がどのように使われているのかを確認したら、文房具は全部お金に化けて、家族の生活費になっていたのです。すなわち文房具を持てるようなゆとりのある状況ではなかったのです。そして援助の難しさを理解した若者たちは、バングラデシュの農民たちが貧困から脱却できるようにと、農民の支援を始めたのです。そのグループが現在、「シャプラーニル＝市民による海外協力の会」という名で、日本有数の NGO のひとつになっています。

そして同時期に、ベトナム反戦運動に参加していた人たちや知識人がアジアの民衆との連帯を謳って、日本からのアジアへの公害輸出をく

い止めようと、「アジア太平洋資料センター」をつくっています。

(1970年代中期～1980年代前期：高度経済成長と市民の国際問題への関心の高まり)

1975年には、アメリカのNGO「キリスト教児童基金」から戦後日本の子どもたちへの援助を受けてきたことに対する恩返しということで、東京にある「基督教児童福祉会」が国際里親運動部を創設して、フィリピンの子どもたちへの支援を始めます。そして日本の経済成長が進む中、日本人の国際問題への関心が高まっていき、77年には企業のOBたちが中心となる「日本シルバーボランティアズ」が設立されます。時間にゆとりの出来始めた母親たちも、海外の貧しい子どもたちの支援を目的としたNGO「世界の子どもと手をつなぐ会」「マザーランド・アカデミー」などの組織を作り始めます。

ここで、NGOの年度別設立団体数のグラフを見て頂きますと、1979年よりNGOの設立件数が急速に増えていることが分かります。これはこの頃、ベトナム戦争の影響を受けてインドシナ難民の流出が、百万人規模で起きているのです。すでに日本は経済大国と見なされ、政府は当時お金を拠出したのですが、人を出すことには消極的で、世界から非難を浴びていました。そのような状況の中、民間レベルで「難民を助ける会」、「曹洞宗東南アジア難民救済会（現在シャンティ国際ボランティア会）」、「日本国際奉仕センター」（現「日本国際ボランティアセンター」）など、10数団体が生まれました。この頃から、マスコミも民間の海外援助活動を積極的に報道するようになり、刺激されたのか、NGOの設立件数が増えていくのです。

(1980年代中～後期：担い手の多様化)

その後、80年代中頃、83年にアフリカのエチオピアで飢餓が起き、95年にはフィリピンのネグロス島で飢餓が発生しました。こうした危機的状況に日本の市民が反応し、援助組織、す

なわちNGOをつくっていく訳です。例えば、「日本ネグロス・キャンペーン委員会」という組織は、宗教関係者や大学の先生そして協同組合活動をしているような人たちによって設立されました。この組織は、当初、1年間を目標に緊急救援活動をするつもりだったのですが、募金が集まりすぎてその後も活動を継続することになりました。そして、ネグロス島の解雇された砂糖きび農場労働者の組合化や研修の支援を始め、さらに、農民組合が生産する砂糖を購入し、日本国内で生協とタイアップして販売活動を始めました。この活動は、今でいう“草の根貿易”の先駆けとなったもので、その後、この組織の関係者たちは、「オルター・トレード・ジャパン」という会社を設立し、ネグロス島の農民からバナナなどの農産物を輸入し、現在十数億円の規模で民衆取引を行うようになっています。

ちょうどこの頃、九州の鹿児島に「からいも交流財団」が設立されています。創設者の加藤さんとは私は長い付き合いをさせていただいています。その後、アジアとの協力活動を展開する過程で名称を「カラモジア」と変えたと理解しています。加藤さんの最初の発想は、在日外国人留学生を自分たちの町や村に招いて、農民や地域住民と交流する場をつくり、地域の活性化につなげることでした。「カラモジア」の構想には、地域からの発信、国境を超えて地域同士の交流・協力、そして政府や国連機関を巻き込んで協力という考え方があり、非常に注目される活動だと思っています。

80年代を通して、とくに中期以降ですが、欧米諸国の大規模NGOが主として募金を目的に日本に傘下の団体を置くようになります。例えば、「日本国際飢餓対策機構」、「ICA文化事業協会」、「(財)日本フォスター・プラン協会」、「アドラ国際援助機構」、「日本ハンガー・プロジェクト」、「(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」、「(財)ケア・ジャパン」、「ワールド・ビジョン・ジャパン」など。こう

した欧米のNGOは、大抵、企業の役員、官僚OBなど著名人を理事として迎える傾向にあり、そうした意味で新しいタイプの人たちがNGO活動に参加することになります。例えば、「(財)日本フォスター・プラン協会」の場合、理事長にアジア開発銀行元総裁の渡辺武さん、専務理事には山本浩さんという会社の元経営者を迎え入れ、大きな成長を遂げ、募金に成功し、現在40億円ぐらいの規模になっています。(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンも大阪青年会議所のメンバーである若手企業経営者たちが中心になってスタートさせています。

80年代後期になりますと、NGO関係者の間でネットワーク化の流れが始まりました。「NGO活動推進センター」、「関西NGO協議会」、「名古屋第三世界NGOセンター」(現「名古屋NGOセンター」)、「京都NGO協議会」などがそうです。もうひとつの流れとして、アドボカシー(抗議活動、提言活動)を活動内容とするNGOが出てきます。「政府開発援助を問い直す!市民リーグ」がそのひとつです。当

時、フィリピンのマルコス大統領とイメルダ夫人の日本のODAを巡る腐敗疑惑の問題が出ました。この団体は、疑惑解明のためにキャンペーンを展開し、日本政府を追及しました。それから環境問題もクローズアップされるようになり、「熱帯林行動ネットワーク」という組織が誕生し、マレーシアなど南の国の熱帯林の伐採—そこには、大抵少数民族が生活しているのです—がーに反対する運動を行いました。

(1980年末~90年代中期:地球環境問題への関心の高まり、政府系の補助金の増大など)

80年末から90年代中期にかけていろいろな新しい動きが出てきます。まず、始めに環境分野のNGOが増えたことです。これは、92年の環境と開発をテーマとした「地球サミット」の影響があるかもしれません。「熱帯林保護団体」、沖縄の琉球大学内に置かれている「(財)国際マングローブ生態系協会」、「日本沙漠緑化実践協会」、「マングローブ植林行動計画」、「地球緑化センター」など。

地球市民としての自覚

高校生 宮平綾乃

国際化が急激に進んでいる現在、外国での出来事が今では身近な事のように伝わってきます。国際化の流れは、はじめ、姉妹都市などの文化の交流から始まり、次は互いの意見を交換しながら助けあう国際協力へと発展していきました。NGOやJICAなどは、ボランティアとして、地球上の発展途上国を向上させるために日々頑張っている現実を今日の説明会に参加して知りました。

私も、ボランティアに興味があり、いつかはぜひNGOなどの団体に入って世界のあらゆる国々のために、何か役に立つことをしたいという思いがありますが、ボランティアをしたいと言っても、その国、その土地に合ったものや文化の違いなどを考え、実行していくことは大変なことだと思います。しかしその中で技術を教え、その国が自立していくことが出来るようになるための援助が私にできたらどんなに良いかと考えております。援助のあり方を通して、その国の人々の生活の向上を図っていきたいと思います。そのために十分なボランティアとしての心構えなど研修を深めていきたいと思います。

「地球市民としての自覚」という点から、私は多くのボランティア活動に参加することで、自分なりの生き方を考えていきたいと思います。

(1989年～90年代中期:政府系補助金の増大、世界的出来事の高発とNGOの増加)

89年から90年代前期にかけて政府系のNGO補助金が増設され、増えていきます。89年には外務省が「NGO事業補助金」を、農林水産省が「NGO農林業協力推進事業」を、91年には郵政省が「国際ボランティア貯金制度」を、93年には環境庁が環境事業団の地球環境基金部を設置してNGO支援を。その他にも、建設省、厚生省などのNGO支援事業が増設されています。これらの政府によるNGO支援事業は、NGOの数を増やす結果となりました。

また、一方で、世界的な大きな出来事が次から次へと起き、これらに対して、NGOが敏感に反応し、マスコミ等で取り上げられ、NGOの存在がさらに知られるようになります。例えば、91年のクルド難民の流出、同年に起きたフィリピンのピナツボ火山の大噴火、94年のルワンダ内戦による大量の難民の流出。これらに日本のNGOが関わっていったのです。

この頃、日本のNGOが国連会議にも積極的に参加するようになっていきます。92年のブラジルでの「地球サミット」、93年の「世界人権会議」、また、94年からはNGO関係者が日本の政府代表団にも加わるようになりました。カイロでの「国際人口開発会議」(94年)、コペンハーゲンでの「世界社会開発サミット」(95年)、北京での「世界女性会議」(95年)。

一方では、活動の対象分野別または国別のNGO間のネットワーク化が始まります。例えば、93年の「障害分野NGO連絡会」、同じく「ネパールNGO連絡会」、94年の「アフリカ日本協議会」など。

(1990年代中期～後期:阪神・淡路大地震とNGO活動の社会的認知、そして「特定非営利活動促進法」の成立)

90年代中期から現代ですが、1995年の阪神・淡路大地震は甚大な被害をもたらしましたが、日本のボランティア活動やNGO活動を目

覚めさせるような大きな出来事でした。100万人近い人が日本全国からボランティアとして駆けつけましたが、その中に、海外協力を主目的としている私たちの仲間NGOが数十団体、駆けつけました。「NGO活動推進センター」では募金キャンペーンを繰り広げ、3,800万円ほど募金し、現場に駆けつけたメンバー団体に数百万円づつの配分を行い、彼らの救援活動を支援しました。

そしてこの大震災での活発なボランティア活動がきっかけとなって、政府がボランティア支援立法に動き出すのです。17にもものぼる省庁がそれぞれの立場でボランティア支援制度をつくらうとしたのです。その内容は、災害ボランティア、福祉ボランティアなどと名を付け、安いコストで行政の補完的役割を期待するものです。そこで、私たち市民活動団体関係者は、自分たちは、必ずしも安上がりのボランティアではなく、専門性を持ち、必要に応じ有給スタッフを雇用していることを訴えました。そしてその後、政府の与野党と協力して、「市民活動促進法案」という名称で、市民のボランティア団体に法人格を付与する法律の制定をめざしてキャンペーンを行いました。その結果、できたのが1998年12月に制定された「特定非営利活動促進法」です。何故、名称が変わったかと言いますと、自由民主党の保守派の議員が「市民」という言葉を嫌い、一時は「社会奉仕法」という名称になりそうだったのを、与党の進歩派の議員と野党の議員が協力して、巻き返し、妥協の名称として「特定非営利活動促進法」となったわけです。この「特定」という言葉は、民法34条の公益法人の中の特定された分野で活動するという意味です。

この法律が、またNPO法と略され、マスコミで使われるようになったから、ややこしくなるわけです。NPO法という言葉は、法律には使っていないのに、一人歩きしたのです。NPOという用語は、Non-profit Organization、すなわち非営利組織という意味です。したがって、

既存の公益法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人などすべてNPOなのです。しかし、ここでいうNPOは、市民活動団体を対象としたもので、本来なら、やはり「市民活動法人」とも言うべきものでしょう。

(1990年代中期～現在：政府とのパートナーシップ関係へ)

96年には、NGO活動推進センターのイニシアティブで「NGO外務省定期協議会」が始まりました。また97年にはアジア開発銀行福岡総会をきっかけに「NGO大蔵省定期協議会」が始まります。「NGO外務省定期協議会」は、年4回開催され、NGO側から代表委員8名が、外務省側からは経済協力局の課長さんたち7名ほど出席して、NGOに対する支援制度、NGOとODAの相互学習・共同評価などをテーマに話し合います。さらには、98年10月には「NGO・JICA協議会」が誕生します。ここでは、JICAの中に新設されたNGOへの委託事業「開発パートナー事業」とか、国内の地域レベルでの市民向けの啓発事業などについて話し合われます。

この間、画期的な展開となったと思うのは、97年に当時の池田外務大臣の下に「21世紀に向けてのODA改革懇談会」が設置され、NGO関係者、私ですが、委員に招かれたことです。23回にわたる委員会を通して私は積極的に発言し、最終の提言にNGOの立場をかなり反映することができました。そしてその後、この提言が、実行に移され始めていることです。そして昨年には、政府が「ODA中期政策」を策定するにあたり、「NGO外務省定期協議会」のNGOメンバーが提言書を提出し、この提言も「ODA中期政策」にかなりの部分で反映されたことです。さらには、NGOとJICAでは、98年より、中堅スタッフを対象に1泊2日の共同研修を行っています。このような一連のNGOと政府の関係の動きは、両者の間にパートナーとしての意識を目覚めさせ始めている。も

ちろん、真のパートナーと呼び合うには、まだ多くの課題を抱えています。

この間、NGOの世界的な動きとして、世界のNGO約2,000団体が連携して進めた対人地雷禁止国際キャンペーンが政府間の国際条約を締結させることに成功し、創始者のジュディ・ウィリアムスさんがノーベル平和賞を受賞しています(1997年)。また、「国境なき医師団」もノーベル平和賞を受賞しています(1999年)。より最近ではコンボ難民、トルコ大地震、東ティモール難民、台湾大地震などで日本のNGOが駆けつけて活躍しています。

また、近年の新しい動きとして、地方分権化、より正確に言えば、地域主権型社会への移行とともに、地域を発信センターとしての国際協力が進められようとしていることです。鹿児島県や北九州市そして神奈川県などは、地域のNGOと連携した形で国際協力を進めています。昨年、東京にある自治体国際化協会の中に開設された「市民国際プラザ」は、まさにこうした動きを後方支援しようとするいろいろな活動を始めています。NGO活動推進センターの職員がこのプラザに出向して事業のお手伝いをしています。

II、国際協力NGOの広がる役割と社会における位置づけ

最後に、これまでの日本の国際協力市民団体(NGO)の活動内容の変遷をざっと振り返りますと、協力の形として、まず現地への「ボランティア派遣」、「技術者派遣」から始まり、次には奨学金など「資金協力」へ、そしてその後、海外への援助というより、自分たちと途上国の貧しい人々との関わりや自らの消費生活のあり方を問い直そうという「開発教育」「地球市民学習」へと活動範囲が広がりました。さらには、最近では、援助のあり方を問い直し、政府の政策決定過程への参加という「政策提言」というレベルにたちしつ々あります。

この間、NGO活動のユニークな発展として、NGOが草の根貿易ともいべき民衆の交易を始めていることです。貧しいの農民や女性たちが生産するモノーコーヒー、バナナ、手工芸品などを購入して日本で販売する。こうした交易を通して、生産者の収入拡大に協力するので。中には、取扱高が数千万円から億の単位にまでたちしている団体もあります。生産者から公正な価格でモノを購入するということから「公正な貿易」とも呼ばれています。このような活動を行う代表的な団体として、第三世界ショップ、グローバル・ヴィレッジ、オルタートレード・ジャパンがあります。

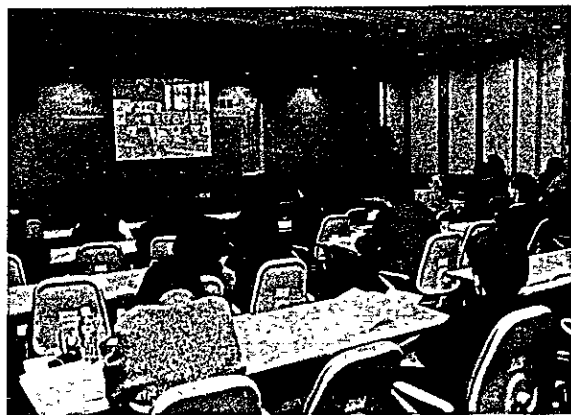
活動対象地域も、当初のアジアの国から、南太平洋そしてアフリカや中南米へ、近年では東ヨーロッパ、旧ソビエト等へと、広がっています。今では、世界約100カ国を対象に活動をしています。

次に、NGO活動を担う人々の社会的立場づけを見ますと、当初は、こういう活動をする人は宗教的背景を持っていたり、さもなければ変わり者と見られていました。しかし、この頃の人たちは、パイオニア・スピリッツを持っていたと言えるでしょう。そしてそうしたパイオニアの人たちについていった人たちの世代へ。この頃も、まだNGOは社会的に知られておらず、地味な活動をしていました。それが、90年代に入り、世界的出来事に関わるNGOをマスコミが取り上げ、好意的に広く紹介するようになって、若い人をはじめ市民の間に関心が広まります。ついに、今では、NGOは就職の場としても考えられるようになりました。こうなると、NGOの門をたたく人の中に勤務条件や給与なんていうことを気にする人たちが増えるようになります。一方、国際協力NGOへの期待が高まる中で、社会的責任が問われ、活動内容の透明性が要求され、人材の能力や専門性が問われるようになります。その結果、現在は、ボランティアとして関わろうとする人々、就職先として関わろうとする人々、専門職として関わろう

とする人々、といったようにNGOに関わる人の流れがいろいろ混在していると言えます。

それから政府との関係の変遷ですが、当初は、政府との関係は皆無でした。それが79年末、インドシナ難民救援を行っていた市民団体と政府が情報交換の場として設けた「インドシナ難民救済官民合同懇談会」が開かれました。そのような接点があった後、89年には外務省がNGO事業補助金を開始します。これを契機に、いくつかの省庁がやはりNGOに対して補助金を出し始め、NGOと政府の関係は資金の授受が中心となりました。しかし、その後、すでに紹介しましたように、政府のODA問題を追求する活動が始まりました。NGOは、政府とは単なる資金の授受の関係だけでなく、政策について提言する対象として捉えるようになりました。そうした関係が進展し、現在は、政府と定期的な会合を持ち、それぞれの立場からの情報・意見交換を行う関係に発展しています。まだ完全な状態とは言えませんが、“パートナー”という意識が芽生え始めているといったところです。

<ビデオ紹介>



Ⅲ、いま、何故、市民団体（NGO）なのか？

ビデオを通して、国際協力NGOがどのような活動をしているのか、またどのような役割を

果たしているのか、ご理解を深めていただけたかと思えます。さて、ビデオが終わったところで、レジメにある「いま、何故、市民団体（NGO）なのか？」について私なりの考えを述べ、みなさんと一緒に考えたいと思っています。

近年、世界的にNGOの活動と役割に対する関心が集まっています。何故なのでしょう？それは、ひとつには、あらゆる面でグローバル化が進む現在の世界で、国家政府の能力に限界が現れ始めたということです。国家政府は、その主たる目的が国民の安全を守り、「国益」を守ることにあります。この概念の中には自国民の「経済益」を守るという考え方が色濃くあります。そうすると、地球環境が悪化しているから経済活動を抑え二酸化炭素の排出量を減らそうといっても、各国の利益がからみ、なかなかまとまりません。自国の経済活動が鈍ると、税収が減るという恐れもあります。また、政府は、巨大な官僚機構です。官僚機構というのは、中立性と公平性を基本とし、法律・条例に基づき判断や行動をとりますから、融通性や柔軟性はほとんどありません。この意味で、硬直性の強い組織体です。しかし、社会のニーズが多様化し、その変化が早くなっている今日、政府はなかなか効果的に対応できない面が出てきます。そうした政府に比べ、国際協力市民団体（NGO）は、国境を超えた「地球益」という考え方に立ち、そしてその活動は、敏速で柔軟性に富みます。反面、政府に比べれば、独断的性格を持っています。そうした性格を持っているから、多様化したニーズに敏速に対応できるのです。もちろん、規模は政府に比べれば圧倒的に小さいことはいうまでもありません。しかし、それを補うように数が多いのです。

ひとつ、政府の硬直性を表す例として、予算の使い方があります。政府は、いったん予算を計上すると、ニーズがなくても年度末までに使い切ろうとしますし、また無理にでも事業を完了させようと（させた形に）します。形を整えようとするのです。しかし、NGOなら、必要

なければ次年度に資金を繰り越し、また年度内に事業が完成しないなら、次年度に継承しようとする。予算や事業の運営が柔軟なのです。そこで、NGOが政府補助金等を受けると、昨日ご質問があったように使途が限定され、十分な自己資金がないと問題が起きます。柔軟性を持っていたNGOが政府補助金のために運営が混乱させられ、ときには資金の使い方でも問題を起こすこともあります。日本の国際協力NGOは、その多くがまだ弱体なので、今後の行方を心配しています。

それから、企業との関係でもNGO活動の必然性が浮かび上がってきます。企業というのは、激しい競争の中で財やサービスの提供を通じて利潤の最大化を求めますから、経費節減を図り環境問題を起こしたり、あるいは生産効率を上げるためモノを大量生産し世界のどこでも同じようなものを売ろうとし、その結果、地方文化を壊すようなことをするのです（もちろん、全ての企業がそうだとは言いませんし、企業が社会に大きな貢献をしていることは誰もが認める場所です）。さらには、投資や貿易の自由化が世界レベルで押し進められ、経済のグローバル化が進む中で、資本力のある企業はどんどん伸び、生産性の低い小農民や零細企業、中小企業は潰れ、そして経済効率の悪い産業セクターは潰れていくという現象が現れているのです。こうして現在、世界では貧富の格差が拡大しているのです。

このような状況に対し、NGOは、地域社会を大事にし、地域の自立を促す運動を行っていますから、どうしても、投資の自由化、貿易のさらなる自由化に反対を表明するのです。昨年末、アメリカのシアトルで開かれたWTO（世界貿易会議）に対しNGOが抗議活動をしたが、こうした考えが背景になっています。

言葉を換えれば、人類は、産業革命後、経済を発展させ、いまでは経済成長至上主義の世界で、モノ、お金が中心の社会になり、多国籍企

業が世界レベルで大きな影響力を持つようになっていくんですが、果たして、このまま突っ走っていいのか、ということをNGOは問題提起しているわけです。すなわち、一部の大企業や多国籍企業に支配された、経済やお金中心の世界から、人間のこころを大切に、個人個人の主体性と社会参加を基礎とした社会、そして豊かな環境の中で地方文化が守られる社会に変えていこうとNGOは訴えていると思うんです。こういった意味で、NGOは企業の暴走をチェックする機能を持っていると言えます。

このような理由で、21世紀に向けて、NGOは大きな役割を担っていこうと考えています。

（NGOが抱える課題）

これまで述べてきたように、NGOには潜在的に大きな役割があると思いますが、そうしたNGO、日本のNGOですが、多くの課題を抱えているのです。第1に、NGO活動が東京中心になっていることです。数の上で言えば、私たちの調査の対象となった238団体のうち約半数が東京に本拠を置き、規模的に言えば、年間総収入236億円のうち7~8割を占めていると思います。あまりにも東京一辺倒、あるいは関西、名古屋を含めて考えると都会型NGOになり過ぎていると思います。これからは、鹿児島のカラモジアの神菌さんが言われたように、地域発信型の大衆運動としてのNGO活動という考え方が必要になり、大切になってくるのではないのでしょうか。私たちは、もっともっと地域社会に根をおろした国際協力を考えていかなくてはならない。

第2の課題として、このことが一番大きな問題だと思いますが、NGOの財政基盤の弱さです。この原因のひとつは、日本人の間に「個」の確立ができていないということで、多くの人は、「皆さんいい事をされていますね」と

よく言われるのですが、かといって自分の身銭を切って応援しようという具合にはならない。日本では、横並びの考え方が基本にあり、赤い羽根募金のように町内会がまとめ役になって、各家庭から賛同しようがしまいが半ば強制的に決めた金額を徴収するという手法が成功するのです。しかし、こういうやり方は、NGOの人間としては、心がこもっていないとして躊躇します。また、たとえやろうと思っても知名度がないから不可能なことです。要するに、一人ひとりが主体的に考え、僅かな金額でも寄付するかどうかを判断するといった「個」の文化が弱いのです。もちろん、市民活動団体への寄付金に対する税制上の優遇措置ができていないこともひとつの要因とはなっていますが、それ以前に「個」として行動を起こそうという側面が弱いことが、寄付集めを難しくしています。

同じようなことが、NGOを支える会員についても言えます。現在、国際協力NGOを支える会員数は、全国で約36万人ですが、里親運動をしている一部の団体が数万人単位を擁していますから、そうした団体を除いて平均をとると、一団体当たり数百人といったところですよ。寂しい限りです。

そこで、政府・自治体が交付する補助金や委託金ということになるのですが、このお金が堅く、使いづらいのです。補助金の対象となるのは、人件費を除く事業費（例えば、会議費、印刷費など）でそれも大抵満額は認められません。使途が厳しく定められますので、融通性がきかない。一定期間に使わなくてはならない。ときには事業完了後の精算払い。したがって、自己資金を十分に持たず補助金を使おうとすると、その一部を管理費その他に充ててしまうといった問題を引き起こすことがあるのです。民間財団の助成金ですら、事業を運営する人材への支援をするところは少なく、直接費に限定されてしまいます。こうしたお金を使うときは、自分の体力を考え、よほど注意しなければいけません。

もうひとつの財源として、NGOが自ら事業を興して、そこから得る収入があります。先ほどご紹介した草の根貿易がそのひとつです。NGO活動推進センターの場合も、NGOに関係する図書を出版して、販売活動を行っています。もちろん、こうした事業から大きな純益を挙げることは難しいのですが。私たちは、自由に使



JANICの出版物

える財源として、今後、事業収入の拡大を考えています。NGOも、これからは自分たちの活動する領域での経験を生かし、収入を生み出すような事業を開拓し、資金づくりをするといった事業家精神が必要な時代です。NGOは、こうしたタイプの人たちをもっと必要としています。

それから人材の問題。まだ半分以上の人がボランティアとして関わっていますが、たとえ給与が支払われていても、その額は低く、また組織体制が確立していないなどの理由で、職員の定着率は低い。このことは、経験の蓄積を妨げています。また、NGOに関わろうとする人たちの間では、善意でボランティア精神が旺盛な面もありますが、必ずしも、業務に必要な専門性を持っているとは言い難い。NGOの社会的責任を高め、質の良い事業を展開していくためには、能力ある人材を確保していかなければな

りません。この意味でも、最近、企業のOBがNGOに関心を持たれ始めているので、こうした人々とのタイアップが必要だと思います。

政府がいま、NGOとのパートナー関係を求めるようになってきました。しかし、政府とNGOの関係を考えた場合、まだ多くの問題を含んでいます。というのは、行政の担当者の方たちの間には、NGOを対等なパートナーとしてつき合い支援してやろうという気持ちがあるのですが、制度が真のパートナー関係を許さないのです。例えば、本年度からNGOが提案する事業を委託の形にして支援する「開発パートナー事業」が始まりましたが、これは、相手国政府の了解がなければできないのです。また、NGOとJICAとの間に契約が取り交わされますが、内容はどちらかというとJICAからの一方的なもので、NGOの立場は下請的な扱われ方をしています。いま、こうした内容をもっと対等な形にしたいと仲間たちがJICAの人たちと話し合っていますが、それにNGO側から見ても、自分の足でしっかりと立っているNGOが少ない状態では、政府との真のパートナー関係を構築するのは難しいでしょう。NGO側もまず、自分たちの足腰を強くすることです。

日本のNGOの状態は、ちょうど発展途上国が世界の先進国から経済開発を迫られ、市場を開放することを要求されていますが、これと似ています。日本は世界第二位の経済大国であり、ODAの規模が世界一となっていますから、当然のようにNGOにも期待がかかります。しかし、今日お話ししたように、まだ足腰が弱く、世界の期待に応えられる体制が整ってないのです。こうした状態にも拘わらず、いまや世界中からNGO活動推進センターには日本のNGOへの協力要請が舞い込んできます。政府レベルでも、アメリカ政府、イギリス政府、カナダ政府から日本のNGOとつき合いたいなどの声がかかります。日本のNGOが置かれた

状況というのは、そうした混沌とした中にあるのです。しかし、こうした状況を冷静に見据えながら、NGOとしての原点をしっかりとおさえ、地域社会に根を下ろし、大衆の中に入り、と同時に、政府、経済界、労働界、学界、教育界などいろいろなセクターとおつき合ひして、世界の期待に応えていく努力をしていかなければならないと思います。

《質疑応答・意見》

質問者：沖縄県フィリピン協会の石野と申します。先程出ていました。「公正なる貿易」「草の根貿易」について関心がありましたので伺いしたいのですが、現地から商品を取り寄せて、こちら側で売れないと活動が成り立たないと思うのですが、このマーケティングの方法等お教え頂ければと思います。

伊藤：輸入するものには、農産物とか手工芸品等がありますが、農産物については先程紹介しましたオルター・トレード・ジャパンがかなり成功しています。マーケティングのやり方としては、生協などとタイアップしています。農薬を使わないバナナなどを輸入していますが、日本の健康食品ブームに乗って広がったと思います。手工芸品についてはグローバル・ヴィレッジが盛んに行っていますが、きれいなカタログをつくってかなり手広く広報を行っています。シャプラニールや曹洞宗国際ボランティア会などでは、会員を通して販売キャンペーンを行ったり、いろいろなイベントに出展して販売促進を行っています。いずれもとても魅力的な商品のカタログをつくっています。

質問者：豊見城村から参加した照屋と申します。先程話されました、パートナーシップとして委託事業している地方自治体の成功事例がありましたら教えていただけますでしょうか。

伊藤：あまり知りません。鹿児島県のカラモジ

アや北九州市の北九州国際技術協力協会などにそうした例があるのではないのでしょうか。

司会：この席には九州からの財団法人の皆さん、や東京からもNGO関係者をご参加しておられます。その方々と交流する中でいろいろな成功事例や情報もあるかと思しますので、また後程コミュニケーションして下さい。

伊藤：東京にある自治体国際化協会が、自治体とNGOの連携事業の成功事例を収集していましたから、一度お問い合わせされるとよいと思います。連絡先としては、同協会内に昨年開設された「市民国際プラザ」(Tel.03-3519-7581; E-mail.plaza@clair.nippon-net.ne.jp)を推薦します。

司会：ホームページに関する事がございましたら、後程事務局のほうにもお問い合わせください。

質問者：沖縄県青年海外協力協会の渡真利と申します。先程 JANIC について伺いましたが、NGOといわれる団体が400近く加盟しているという事でしたが、実際私もシャプラニール、曹洞宗、国際飢餓対策の方々とお話する機会も得て、また、実際バングラデシュに行ったときにはNGOの団体がかなり多く入っていて、政府の中に明記してあるだけでも1,100位在るとの事で、そういう中で国民も戸惑うこともたくさんあると思います。また、日本国内でも36万人くらいの会員がいる中で一人で幾つもの団体を兼ねているということも聞きました。いろいろな思いからそういうようになっているとは思いますが、そういう中で団体同士での問題点はあるのでしょうか？

伊藤：団体間の関係は、いろいろあります。各団体にはそれぞれの理念と目標があり、個性があります。この個性の違いを見ようとすれば、

どんな人たちが団体の中心的担い手になっているかをみればヒントが得られます。例えば、宗教的背景を持った人が組織するグループ。多くはキリスト教系です。二つ目に、若い人たちが中心となっているグループ。とても行動的です。三つ目に、時間的余裕のある人、生活にゆとりがあってNGO活動をする人たちのグループ。例えば、企業のOBや、家庭主婦の方。こうした人たちはそれほどイデオロギーとか思想は強くありません。四つ目が専門性を持った方々の集まり。例えば、医療従事者、弁護士、大学の先生。医療従事者などは、緊急救援のNGOに関わるケースが多いようです。一方、大学の先生や弁護士は、ODA問題とか人権問題に関わり、アドボカシーに携わる傾向にあります。五つ目のグループとして、地域興しなどに関連づけて国際協力に携わる人々。カラモジアなどがその例でしょう。6つ目のグループとして企業に勤めながら余暇の時間を使って国際協力に参加する人々。このようにNGOといえども担い手の背景が違ってくると、運動の仕方や組織の運営スタイルも異なってきます。確かに、団体間で牽制し合ったり、少なくとも積極的につき合おうとしないという傾向はあります。こうした中、NGO活動推進センターの姿勢としては、多様な背景や問題意識を持った人たちといえども、最終ゴールは、世界により良き社会をつくってこうというところにあると考えて、おつき合いしています。

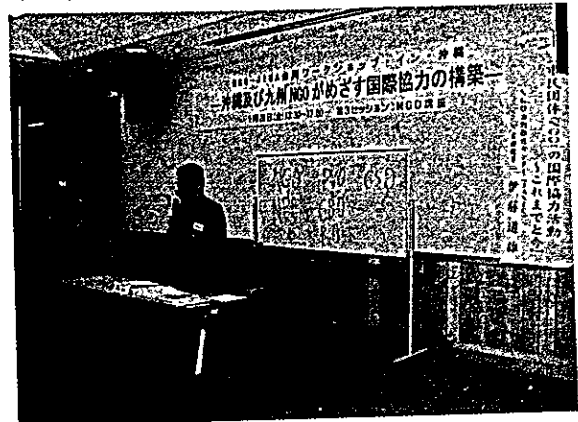
質問者：尾崎と申します。質問ではないのですが、伊藤さんが先程、NGOを変える課題として、「脆弱な財政基盤」ということをおっしゃっておりまして、それには利発性、日本ではそういう心構えが出来ていないということで、確かにそれが根本的にあります。これにも限界があります。制度としてNGOの財政基盤を強めるようなものでなければいけない。その為に、2年前にNPO法案が出来たときですが、これは喩えると、おもちゃが出来たがあんこが入って

いない様なものでして、税制の問題が含まれていない、これは今、フィルコレに対して免税をする税制の問題も私共と国会議員も一部動き出しておりまして、加藤敏一さんがある団体の長になっております。NPOの中身に対して税制の面を盛り込むように、積極的に国会に働きかけることが必要であり、JANICとしてもぜひ力を尽くして頂きたいと思います。それから、これを世論として押し上げていくにはぜひ、国内NGOが世論を盛り上げていくという努力をすべきだと思いました。

伊藤：貴重なご提案ありがとうございました。少し、これに触れてコメントさせていただきますと、現在、私たちは、税制上の優遇措置の実現に向けて「NPO/NGO法人・税制度改革連絡会」をつくり全国の関係団体と力を合わせて活動をしています。また、尾崎さんがおっしゃったNPO議員連盟ができましたので、議員さん達にも働きかけています。

しかし、私個人としては、寄付金に対する優遇措置ができたとしても、そう簡単に、寄付金が増えるとは楽観視していません。すでに寄付金控除の資格を持っている(財)オイスカでの募金に大変苦勞されていることを、ここにおられる新屋敷さんから伺っています。

そうした税制上の優遇措置を取り付けることはとても大事だと思いますが、同時に、自分たちが、自ら財務体質の強化や人材確保を図っていくことも大切だと考えています。現在、私たちは、NGOの体質強化を図るための調査研究



を進めています。あとで、お手元にお配りしました「国際協力NGO体質強化支援策に関する調査研究案」をご覧ください。

日本のNGOはまだ多くの課題を抱えています。NGOの仲間のもとより、いろいろな人と力を合わせないと問題が解決できないと思います。日本のNGOが真に体質強化を図ることに成功し、国際協力の推進に貢献し世界で評価されるときがくればと願っています。

司会：伊藤先生には長時間に渡り、御講演を頂き大変有り難うございました。

私たちは日常業務に係わっていて、なかなかNGOの歴史について勉強することが出来ませんでした。今日、意義深い御講義を頂き、NGOの流れについて知ることが出来ました。その中でもたくさんのキーワードが出てきております。やはり、国境を越えた市民運動、大衆運動体の確立、事業家精神、NGOの専門性、財源の確保、人材確保、耳新しい専門用語もどんどん出てきました。「一杯のお茶が草の根貿易につながる」。これも非常に感銘深いお話でした。さらに、ビデオの中で多くのNGO関係者が真摯に取り組んでおられる姿勢も見ることが出来ました。全国には多くの財団法人格のNGOがありますが、沖縄は未だ弱小NGOが大部分です。そういう小さな組織が集まって政府と連携を深めていく、ネットワークを広げていくという視点でも今回のワークショップは意義深かったと今考えます。いろいろな角度からお話を聴くことが出来ました。1つ1つ消化しながら、我々の今後の活動に活かしていきたいと思えます。また、沖縄のNGOの皆様もどんどんNGO活動推進センターにアクセスして頂き、御活用して頂ければと存じます。そして沖縄NGO活動推進協議会の事務局にも気軽に連携をお願いします。

吉田：只今の伊藤さんのご講座、親心として沖縄のNGO団体も団結して一緒に進んでいこうではないかという気持ちではなかったかと思

ます。追い風を送ってくださいました。最初はそよ風でしたが、今は暴風のように吹き荒れております。感謝以外何者でもありません。引き続き JANIC の影響力を与えてくださいます様にお願ひ申し上げます。

これからお話くださいます稲葉先生は沖縄からチベットまで水戸黄門のように歩かれてきましたが、どうぞぼっさりと国際協力を切り刻んで頂いて、良いこと悪いことをわかりやすい様にお話頂ければありがたく存じます。また、先生方のお話を参考にNGO界が少しでも発展していけば、次なる世代が我々の背中を見てこのような道もあるのだと、NGOのスピリッツを学んでいただきたいと思えます。



国際協力は誰のため？

琉球大学法文学部
教授 稲葉 耶季

皆さんこんにちは。稲葉です。私のささやかな経験がお役に立つのか気になるのですが、お引き受けした以上は、私の経験からお話したいと思います。

私は1977年から去年の3月まで、22年間裁判所の判事をしておりました。主として、地方裁判所の刑事事件、民事事件両方担当しておりました。93年から97年までの4年間、那覇地方裁判所の民事の裁判長という役職にありました。それ以前から沖縄を訪れていたのですが、その頃から益々沖縄が好きになりました。97年3月にいったん横浜地方裁判所に赴任し2ヶ年勤務しました。再度沖縄へ転勤したいと思いましたが、それは困難なことでした。ちょうどポストのあった琉球大学法文学部に教授職ということで就職し、「裁判法」と「刑事訴訟法」を教えております。20数年間の裁判官経験に基づいた話を学生にしております。幸いなことに学校の教員といえますのは春休み、夏休み、冬休みがあります。それを利用して、去年の夏は1ヶ月、今年の冬は2週間現地を訪問しました。だんだんと自分の人生行路がその方面に向かっていることを感じます。それではなぜそのような事になったのかを話したいと思います。

裁判官というのは、責任の重い仕事であり精神的プレッシャーが大きい仕事です。刑事裁判を担当する時には、重い罪では死刑というものが、また重要な人権である自由というものを奪う懲役刑もあり、そのような刑を宣告するという重大な責任を果たさなければなりません。また、私は民事事件を長らく担当しておりましたが、これも紛争がどうしようもなくなった人達が来ますので、何とかして解決しなければならない。それから、家庭裁判所では、多くの人達が家庭内のトラブルを持ち込んで来ます。そ

の様な仕事をしてしていると、やはり、自分自身が、来所する当事者に対して強いパワー、エネルギーを持って対処しなければならない。そうしないと自分の周りの人達や、来ている人達に対しても何の力にもなれません。単に法律を適用して、判決を宣告しても人の為にはあまり役に立ちません。本当にそのプロセスの中で励まし、これからの生き方に対して何らかの手伝いをするということが裁判官の任務ではないかと思っただけでやってきました。そのような中で、段々枯渇していくエネルギーを何とか充電したいという思いがありました。私は高校時代から山が好きで時々一人で山に登ったりしました。学生時代からヒマラヤに行ってみたくて思っていたので、そこへ行くようになりました。それは裁判官という職に就いてから始めた事です。ヒマラヤの地域は山ばかりではなく、伝統的宗教に精神的深みを感じられました。仏教、ヒンドゥー教、中国においては老荘思想、儒教、そういうものを探求する事によって、何千年という人類の精神的遺産を自分の中に蓄積していきたい。そしてその中から自分の中に力を蓄えていこうというように考えました。裁判官の仕事は大変忙しいのですが、その合間をぬって色々な書物を読み、旅行に行きました。その様な事からチベットに行く様になりました。グライ・ラマの教えや、政治的立場にも関心がありました。当時チベットでは戒厳令が布かれ中国政府はチベット人による独立運動を外国人に見せない様にしておりました。外国人は、グループ4人以上で観光ルートだけは旅行を許可されるという状況でしたが、その中をかいくぐって、チベット人の中に入って行くということ、1989年から始めていました。

そこで、チベット側から見るヒマラヤ山脈の

自然な景観の、中から湧き出るなんとも言えぬ
雰囲気を感じたと同時に、なぜここにこの様な
何千年にわたる信仰が息づいてきたのか、行っ
てみて良くわかったのです。チベット仏教の寺
院は、中国政府によってだいぶ破壊されていま
した。現在はわずかのものが修復されて残って
いるだけなのです。春、夏、冬と現地を何回か
訪れました。ある日私の車がチベット自治州の
ラサという昔の首都の近くツェタンにある、ソ
ンツェン・ガンポ大王の墓の所に行ったときに、
小さな子供たちが寄ってきました。私の手を引
いて近くにある寺院に連れていってくれました。
そこでふと、ここにいる多くの子供達は、ウイ
ークデーなのに学校に行っていない様子と感じ、
通訳に聞いてみました。やはり学校に行ってい
ないとの返事でした。このチベットの地では1
2歳位になると遊牧民としての仕事や農業の仕
事をします。彼らは字を書くことも読むことも
無く一生を終わると言うことが目に見えた訳で
す。物は考え様ですが、こういう大自然の中で
読み書きが出来なくても幸せだと言う考え方
もありますが、もう少し視野を広げると言う意味
では読み書きは出来た方が良いでしょう。人間
の特性である知性、精神的自由を広げるとい
う意味では知識はあった方が良いでしょうに、
私自身の価値観から感じました。この子達に
1日2、3時間で良いから学ぶ時間を与えた
方が良いでしょう。その様な動機からこの地
域に小さな寺小屋の様な学ぶ場所を造るこ
とを思い立ちました。

日本にはチベット関係の組織というのはいく
つかあります「チベット文化研究所」というの
もその一つで、川喜多 二郎という人が会長に
なっています。それから仏教関係のグループを
訪問して、学校を作りたいのだがどの様な方
法があるかと尋ねました。チベット語の教科
書、ノート、文房具等はすぐ準備し、チベ
ット人教師については、ネパールにいるチ
ベット人を探せばよいという事になりました。
遊牧地域ですからテントを利用して小さな
教室も作ることが出来ます。それを始めよう
としたのですが、先生



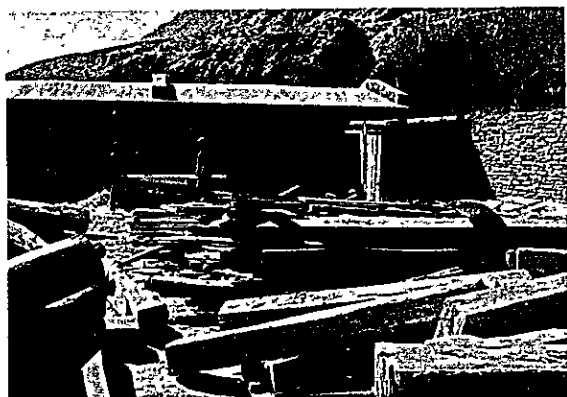
▲北インドのヒマラヤ山麓の村の学校
沖縄の中学生から贈られたリコーダーを吹
いているところ

の給料や、ノート等を送る為に必要な現地の組
織を作るのが至難の業でした。なぜかという
と、私がチベット人の教育を中国国内で行う
というのは、問題だったのです。当時、公
教育は、チベット族の地域でありながら
中国語で行わなければならないのでした。
中国政府はチベットという地域は中国の
一部だと言って、独立ということは一切
認めません。昔日本が台湾などで日本
語教育をしていたのと同じ発想です。朝
鮮半島にしてもしかり。今でもその地
域の高齢者の人は日本語が出来ます。
チベット人の地域でチベット語を学
習するのを禁じ、そして、教科書は
毛沢東語録という状態だった訳です
から、チベット仏教を子供たちが継承
した方が良いでしょうという発想でも
って、チベット語を教えようという
のは非常に難しかった訳です。です
から向こうで私が、銀行口座を開い
て、日本からお金を送ってその様な
学校を創ると言うのは中国政府が許
可しないのです。そこで、チベット自
治区にいる人に頼んで、その人の口
座に振り込むというようなことが可
能か調査したり、いろいろ工夫して
みました。全国人民代表大会の常
議員として少数民族の代表者がい
るという事で、その人の所へ行って
相談もしてきました。やはり難し
いということでした。結局何年もか
かっても成功しませんでした。今
でも私は諦めておりません。是非
ともチベットの遊牧地域でチベ
ットの子供たちにチベット語を
教えたいと思って

います。幸いなことに胡耀峰主席の時代のときに公教育が中国語からチベット語に変わり、学校へ行っている子供たちはチベット語が理解できます。しかしながら問題は、中華人民共和国は義務教育で100%児童に教育を施していると言っておりますが、それはおそらく東側の漢民族地域においてでしかなく、西側の新疆、チベット、内モンゴル辺り、いわゆる辺境地域においては、100%の就学率というのはまずないというのが、現地に行ってみればはっきりわかります。大体においては、四川省辺りで50%ぐらい、少数民族では、約20%ぐらいの就学率になっています。チベットにおいてもそれぐらいの比率になっています。最初に私が、チベットで学校を創ろうと志したことについて希望は未だ捨てていませんし、これからも実現に向け活動していこうと思っています。

チベット仏教圏というのはチベットに限らず、モンゴル、ネパール、ブータン、また、北部インドのラダック地方も含まれます。インド政府の寛容さというのは、中国政府と際立って対照的です。ネパール、北インド、ブータン、私はそこに目を向けました。そこで、私は北インドに足を運びました。現在、私は北インドに学校を設立することに成功し、運営しています。

次に、学校を設立する為にならなければならない事を考えてみます。もしも私が、北部インドのある村に定着していましたら、自分で動くことができます。まず初めに、自分の定着する現



▲ネパール・ムスタン郡、マルファ村の学校建設現場（1999. 11 現在）

地の言語ヒンディー語をマスターしなければなりません。そして、そこで現地の知り合いを作って、教師探しをします。そして、子供を学校に行かせる為に親を説得しなければなりません。

「家で仕事があるから子供を学校なんかに行かせる時間はない」という児童の親に、「子供を学校へ行かせてください」と説得するのです。実際に私が、現地に住んでいけばよいのですが、今はそうは行かないので、現地で信用できる人を見つけることがまず必要です。現地には未だ多くの未就学児童がいます。デリーなどにいますとそういう情報が入ります。そして、ある村に学校を建てよう決め、どの様な人がいるのか調査します。そして、信頼出来る人を中心に、何名かの人で NGO に似た団体を設立します。インドの場合は、裁判所に行って認可を受けるという手続きが必要です。法人ですから、定款、役員などの組織、設立目的を詳細に明記し、添付書類を提出することが要求されます。私は知り合いの弁護士に、書類を裁判所に持っていきようお願いして待っていました。そして彼に会い、登録が済んだかと聞くと、「今日はちょっと」という答えが返ってきました。「明日まで待ちましょう」ということで次の日まで待ちました。次の日もまた、出来なかったと言われ、言い訳が出てきました。「困りましたね、私は、明後日には帰らなければならないのですよ、と色々やり取りをしていましたが、全然らちがいかないのです。「全て書類も条件もそろっているのに、どこに欠陥があるのですか 私は日本のジャッジ（裁判官）で、資料全体に目を通しましたが、何の落ち度も無いから、早く認可するようこのジャッジに言ってください。」しかし、それでもだめなのです。それで半年後に行ったときにやっと認可が下りました。インドの裁判官がお金を要求したということ、ずっと後になって聞きました。その時は裁判官にお金を払った様ですが、その弁護士さんは、私に言わなかったのです。インドの人はそれを恥だと思っていて言わないのです。裁判官が何らかの認可

をするときにお金を要求するという正当な根拠は、全くありません。「一体幾ら払ったのですか。」と聞くと、500ルピーだと言っていましたから、現在私が現地の学校の教師に払っている給料が一ヶ月 2,000 ルピー (¥6,000) ですからその4分の1にあたるお金です。そういった事で物事が遅れる。現地の人は日本人がせっかく学校を創ろうとする善意に答えようと必死になってくれますが、なかなか物事がスムーズに運ばない状況があります。一つのことを行うにしてもものすごい障害が立ちはだかっています。ある土地に校舎を建てようと考えて、ここが良いという土地の選定をしてきたのです。地主の人も来ていました。それで最初、1平方フィート幾らかかるのか聞いたのです。その後、電話でやり取りすると、段々と交渉が難しくなり、売りたいとまで言い出してきました。最終的にはじめの十倍くらいの値段でなら売るといつてきました。校舎を建設する際に思っていた以上に、余計な金額がかかります。そのうち段々嫌気がさしてきます、援助の大きな問題は、何かしようとするとな常にこのようなことに直面し、段々嫌になってくることです。「こんな事では面倒だ、もう嫌だ、止めよう。」と思うこともあります。その点を自分自身で克服しないといけなのです。学校を作る場合、最初に行うことは、現地法人を設立して、協力者を募って法人の名義で銀行口座を開設することです、私共はステートバンク・オブ・インディアという国立銀行に法人の口座をもちました。法人の口座でないといけません、個人の口座ではその個人が大変迷惑するのです。どこから何の為にその様なお金が貰えるのか当局に問われますので。

私が個人的にその様な活動をしている間に、沖縄で、ある人に自分の活動について話したら、支援組織を創りましょうということで、自発的に、「ヒマラヤ学校と手をつなぐ会」という会が出来ました。その会では月々1,000 円の会費を沖縄の銀行口座に納めてもらいます。そ

の資金は現地の運営資金として、学校教師の給料、建物の賃料等に使っております。寄付金が集まれば集まるほど学校を沢山設立することができます。いったん学校を作ったら、その地域において貧困の未就学児童がいなくなるまで継続しなければならなりません。お金が無くなりましたので学校を閉めますということは絶対にしてはいけない、と思います。財政的基盤を固めるには、自分の私財を投げうってでもやり抜くという決意が必要です。「皆でやりましょう、皆で資金を集めましょう」と行動したところで、資金が集まらなくなったらいったい誰が責任を負うのでしょうか。その学校に来ている子供たち、その村の人達は突然こちらの事情で閉鎖されたら、大変迷惑を被ります。責任は最終的には誰か特定の個人が持つという事が必要です。これは何も援助活動だけではないのです。やり始めた中心人物が最後まで全責任を持つ必要があります。私は勿論その気持ちでいますので、あらゆる責任を自分が負うつもりでいます。

それから助成金、公的資金の支援を受けるとするのはそれは恒常的なものであれば大いに頼って良いと思います。例えば毎年、ある NGO が国の予算の中から毎月幾らかの金額を継続的に支給されるという事が、保証されていれば、それを組み込んだ予算措置をしても良いということです。たまたま、今年は選ばれ、来年は選ばれない、というような助成金を頼ってはいかどうかという気がします。ですからその様な助成金というのは経常資金に当ててはいけません、特別な企画をして、その様なものに使うのは構わないけれども、基本的には依存しないというのが私の考えです。

私の活動のきっかけは、自分がある場所に赴いて、現地の人々の生活を見て、それが自分と比べ条件が良くないことを知った以上、条件を良くしたいという思いからです。知った以上は行動を起こさなければなりません、私の場合、とても単純な動機でした。自分は好きなように旅行でも何でもできる。かたや悲惨な条件の中で

生活している人々が沢山いるのに、何もしないのはおかしいと感じました。実際に食べられない人達がいて、また、飢え死にしている子供たちがたくさんいます。何百万もの人々がその様な状況にあるということを知った以上、それを放置しておくのはおかしい、それに対して何か自分に出来ることはないだろうかと感じました。おかしいと感じた人が行動を起こすことが、自然な、人としての有り様なのかと思います。地球のあらゆる所でいろいろ困っている人がいます。しかし、自分より条件の悪い人全てに対して援助をすることは出来ません。では、その時何を選ぶのかといいますと、自分自身の価値観、感性によって選ぶ先が決まってくると思います。ですから学校づくりということに係わりだしたのは、ごく自然のプロセスだったのです。おそらくアフリカのエチオピアの飢餓の最中に私がその場にいたならば、何らかの行動を起こしたと思います。その時に応じて手を貸さなければいけないと感じるのです。これからも他の地域に行くつもりです。そこで何か観れば、なすべき事は解るだろうと思います。何も学校だけではないだろうと予測しています。自分が何をやるのか、選択する地域や対象は理屈も何もいらぬのです。ただ、そこへ行って、必要だなと思うだけなのです。しかし、援助する際の原則は、きちんと守らなければなりません。そこから先が重要で大変なことなのです。

一番心しなければならぬのが、物を持っているからあげるという態度です。それは私たちが一番容易に出来るので、ついそれをしてしまう。しかも善意からです。飢えている人達は、まず食べることが必要ですから、食べ物を調達して食べさせる。それから病人がいれば、必要なものを調達して、治療します。それは緊急的支援という形で行うのです。私たちの物資で健康も回復し、最低限食べ物も得た。その後はどうするのでしょうか。今までもらっていたのでこれからも貰おうではないかという考えが生まれてくるかもしれません。しかし、これから将

来に向けて自らの力で食べ物を調達しなければならないのですから、調達する力、能力を付けなければなりません。「自分で生きていく力を身につけること」。それが基本的に私たちが手を貸してあげる対象なのです。例えば障害者に対して、「かわいそうだ、食べ物をあげよう。そして、気楽に車椅子に寝てください。服も持ってきてあげますから」という態度では本当にその人のためになりません。人間としての本来の力を発揮することができなくなります。ですから、障害者であっても、最低限自分の力で自立していくにはどうしたら良いか考えなければなりません。授産施設を作るなり、社会制度について政府に働きかけるようにして、自立できる方向に持っていくことが重要だと思います。貧困な子供に対して一番するべき事は、まず、飢え死にしそうな子供には食べ物をあげるという事です。そして次にすることは教育です。最初はたし算引き算、読み書きが出来ることです。羊を飼って、とった羊毛を商品として売る場合に、1ポンド幾ら、そして、何ポンドになるから合計幾らと、きちんとお金を数えられなければなりません。それらを学ぶことが必要です。そういう考えで小さな寺小屋方式の学校を創ることを考えてきました。

教育内容については、テストやそういう類いのものをしてもらうと困ると考えておりますが、どうも先生方は、自分が学校でしてきた事を寺小屋方式の学校でも行おうとするのです。とにかく高学歴の人がインドには多く、簡単にこの様な学校の教師でも見つかる訳です。彼らの受けてきた教育が当てはまらない教育の場で、彼らの受けてきた方式で教育を行おうとするのです。私はヒマラヤの子供たちにテストで競争して欲しいなどとは思っていません。子供たちに自立する力を身につけて欲しいだけです。競争はさせないで欲しいということ、今年1月に行った時に先生に対し話してきました。しかしなかなか理解してもらえません。教育とは何の為にするのか、基本的なことをいつも問いか

てきました。私がおの現場にあれば常時指示できるのですが、全て現地の人が行っている訳ですから、なかなか私の真意が伝わらないという問題があります。

病院や障害者の為の施設の建設は、基本的には現地の人に任せた方が良く思われます。ネパールという国にはどういふわけか世界各国のNGOがひしめいているのです。日本のNGOも沢山活動しています。病院建設と言うものも非常に多いのです。これについて私の見た限りでは、成功している例はほとんど見つかありません。なぜかと言うと、日本人の発想は、良い医療は、高度の医療機器を使つての診察であるということなので、高額の医療機器を設置するのです。しかし、いったい現地の誰がそれを操作できるのでしょうか。志の高い医者が行つて、現地の人が使へるように、研修をすることも考えられます。しかし、シュバイツァーのように現地に一生涯居続け、土着の人のようになってくれる人は一体何人いるのでしょうか。大体早い人は1年くらいで帰国してしまいます。後続の人が来ないので、お医者さんのいない医療機関が数多くあります。そして、その医療機器は使われずじまいというのが現状です。日本だけではなく欧米各国の建てた病院というのは、ヒマラヤ地域、インド、ネパールにたくさん残つていま

す。また、それらの医療活動で感じるのは、現地で伝統的になされていた医療と融合していないことです。インドのアーユルヴェーダという医療、慢性病に対して、とても有効だということです。それを採用して、統合した医療活動をすれば良いのだろうけれど、そういう発想をする医療機関は、ほとんどありません。私は、これからは伝統医学と近代医学の融合ではないかと思うのです。チベット地域についても同様です。チベット医学という、インド医学と少し違った医学があります。ヒマラヤの薬草とか、岩石など、病気治療の有効成分を非常に多く含んでいて、何種類もの成分を調合し投与することによって、劇的に治癒するというものがあります。特に慢性病には良く効くということです。西洋医学はそういうものを採用しないのです。一生現地に住みつき現地にあつた医療活動をする人が現れればよいと思ひます。

障害者についての対外援助の話をお聞きしました。デリー、ボンベイ、カルカッタに行きますと道を歩いているだけで、脚が膝下から無かつたり、手の先が無かつたりという人に沢山会います。そういう人に対してもやはりインド式のやり方というのがあります。日本のように車椅子を与えたり電動介護椅子を供与します。例えばお金を集めて、車椅子を買つて現地に持つて行つた

本当に必要なこと

アジア障害者を支援する会

会員 佐久川 清 美

新聞誌上で稲葉先生のご活躍を知るにつれ一度は直接、先生のお話を拝聴したいと思つていましたが、思わぬ機会に恵まれた。

現地にとって本当に必要な事は何か。こちらの活動が現地の人に争いの種をまいていないか。貧富の差が拡大していないか。冷静に現状を分析し、現地の文化・信仰を尊重しつつ、あくまでも現地の生活感覚を大事にし、力まずおごらず、そして自分にとつても楽しいものでなければ、他者を幸せにすることはできない。NGO活動はそうあるべきだ。

決して大きな声ではないが、話される内容にひとつひとつうなづきながら、私もできることから何か始めよう。そんな素直な気持ちになれた。

としても使えません。メンテナンスがまず出来ない。バッテリーの交換が出来ない。第一、車椅子を走らせる道路事情が出来ていない。ですから無理なのです。そういう援助をしている団体もあるのですが、現地の人にそういう障害者の為になんか出来るのか、よく聞き、またよく観てきて、こういう状況で何が出来るとかを考える必要があります。時にはおぼつていく、もっこのようなもので障害者の人を担いでいく方が現実的なこともあるのです。そうすれば人件費を援助すれば良い訳です。先進国の私たちの発想で何かをしようとすると大体が現地で役に立たないということを経験しています。

その他、こういう問題も感じました。ある農業指導者がネパールで農業改良プロジェクトを実行しています。現地では化学肥料や農薬は使われていないのです。人力で充分間に合っていますから、虫や虫の卵等は手で除去するので、農薬を使わなくても問題は解決します。農薬を撒いて虫を駆除するのは非常に簡単です。しかし、今まで薬品で汚染されていなかった地域が汚染されてきます。それで余った人手というのはどうするのでしょうか。その地域では、人口が多く仕事が無くて困っています。手で虫を採って多少とも賃金を得た方が良いのです。農薬はそういう機会を奪うばかりか、環境も汚染するのです。肥料も化学肥料ではなく、たい肥を使った方が味が良いし、また土壌を汚染しなくて済みます。化学肥料を沢山投与すると大変な環境汚染の問題が発生してしまいます。それも考えなければなりません。高地にお米を作ろうという計画がありました。ギネスブックでは2,400mの所に稲を栽培しているということが記録されています。それを記録更新しようということで2,700mの所に稲を栽培したのです。どのようにしたかという、ものすごく厚いビニールとかプラスチックの板を大量に運んだのです。そして、その水田を全部にそのプラスチックの様なもので覆ったのです。ヒマラヤ

の雪解け水をそこでせき止め、プラスチックを利用して、水を温め、そこを水田にするのです。太陽熱がありますので、成功したのです。3,200mのところでも昨年成功しました。その時私は喜んで良いのか悲しんで良いのか複雑な気持ちにさせられました。その地域の人達はトウモロコシの粉を主食とします。お祭りの時にしか米が食べられない。なぜ、その人がそこで米を作る事業をしたのかというと、現地の人が美味しいお米が食べたいだろうという善意からなのです。その人達に美味しいお米を食べさせる為に高地で稲を成育させることにしたのです。北海道等で成育する寒冷地に強い苗を持ってきて成育させました。さて、その方がいなくなったらどうなるのでしょうか。まず現地の人達は稲を作ることは出来ません。また、重要なことですが、そのプラスチックの板はいったいどのように処理されるのでしょうか。何年も使っていて劣化すれば処分しなければなりません。プラスチックの中には塩素系のものが含まれているのです。低温で燃やすとダイオキシンが発生します。ヒマラヤの奥深い村の話です。何万年、いえ、ヒマラヤの造山活動は400万年前といえますから、400万年間汚染されない地球上で最も空気の綺麗だと言われた場所です。ダイオキシンの汚染が始まる事が目に見えています。そんなに米を食べさせたいのであれば下の方から運んできてお祭りの時だけ食べればよいのではないかと。

総合的に考えると、そういう援助の在り方というのはよいのだろうか、と考えさせられました。私はその方に「ダイオキシンを発生



させる事をどう思いますか。今後も続けるのですか。」と聞きたいと考えています。

それから砂漠地帯に井戸掘りプロジェクトを持ってこられる方がおります。そこには一定の地下水脈というのがあるだけで、無限大に水脈がある訳ではありません。そこにある水脈を掘り当ててどんどん汲み上げてしまったらどうなるのでしょうか。天然の水汲み場で皆が水汲みに来ていたのが、ある日、何キロも先の掘った井戸の為に天然の水汲み場から水が出ないことになります。そういう事も考えて、調査して井戸掘りをしたのでしょうか。井戸掘りをするのなら、人に迷惑をかけない、災いをもたらさない、まず検証してから行わなければならないと、私は、つくづく認識させられました。また、建設機械などの援助、機械関係の援助というのはほとんどメンテナンスが出来ない、また操作の技術がない為に、放置状態になっているということも知ってほしいと思います。

こんな例もあります。粉ミルクが余ったのでどんどん援助物資として発展途上国に送り込んだとき、ミルクと、それを溶かす水との分量がきちんと知らされなかったために、非常に濃いミルクを子供に飲ませたことで、たくさんの乳児が死んだということです。そのミルクを送った真意というのは、その地域のお母さんの乳が出ないからではありません。それは、ミルク会社が少し古くなって売れ残ったミルクの処分先として、援助の形を選んだのです。援助したから良いことをしたと思うかもしれませんが、現実には、この援助によって子供が死ぬことになるのです。ネパールとチベットの国境の山の中のムスタンという所なのですが、ここの乳児死亡率、産婦死亡率が非常に高く、出産して生き残る子供が約半分くらいということです。助産婦、保健婦がいない地域なのです。そこで私も知り合いの若い看護関係の方に、その村に行って働いてみないか勧めようと思ったのですが、よくよく考えてみると、一番理想的なのは現地の方が助産婦学校、看護学校に行って教育を受

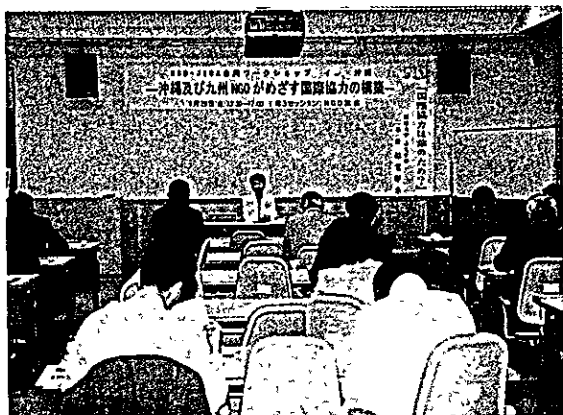
けて、恒常的に生涯村で活動するという事なのです。日本から一時的に、助産婦、保健婦を派遣するという発想では良くないと思います。

私が学校を創ったと伝えると、たくさんの方が善意で多くの物を持ってきてくださいます。それを持って私とその村を訪れると、子供たちが、「日本人のあの人が来た、何か持ってきてくれたんだ」と、何かもらうことを期待します。そういう事を私は否定しません。何にもない所で何かをちょっと貰うという嬉しさというのは、私自身もプレゼントを貰ったことがありますから分かります。しかし、他人からもらうことに依存し、そして手を出せば先進国の方が物をくれるのだという考え方に子供たちがなってしまうというのは大変恐ろしいことです。裸足で暮らしていた村に、こちらの考えで裸足はかわいそうだからといって靴をあげるとすると、靴を履いたら高地の子供たちは寒くないから、この方がいいなと思うに決まっています。そして考え方が変わります。裸足で大丈夫だったそのたくましが失われます。さてその後どうするのでしょう。靴というものは永久にはもちません。いったん靴の生活に慣らしてしまったうえで、「はい、上げるのはこれで終わり。あげたのだから感謝しなさい」という様な気持ちでいると、子供たちはとても惨めです。今まで裸足でも、たくましく、支障がなかったのに、それが靴を持ってきたことで生活が変わり、変えさせられた上に、また元の素足の生活に戻される。こういう事ですから一旦援助を始めた以上は最後までやらなくてはいけない、何か持って行って、そのために、今までと生活が変わったのなら、最後まで続けなければいけません。その人達が自分の靴を生産できるまでです。ですから物を持っていくということはそれくらいシビアなことだと思います。

NGOの活動について色々感じたことの一つですが、NGO援助の中の半分くらいは不正に使用されているという感じがします。それを前提で行うのならそれはそれで構わないと思いま

す。2割でも5割でも援助に回されていればそれでいいというのならそれはそれで構わないと思います。

現地職員の給料に多くの資金が使われており、しかも現地職員がユニセフの依頼を受けて、現



地職員に選ばれたのだと威張っていて、現地の他の人達の十倍ほどの給与が支給されている現象もあります。現地の人々が、自分達は外国の援助の仲介をしている偉い人間だというように思っているのは困る訳で、どんな人を選ぶのかは大切なことです。この点を徹底的に検証した上で職員になってもらう、働いてもらうという風になさなければならないと思います。

技術導入については援助される側の水準にあわせた技術導入が必要です。援助する側の技術水準に合わせた技術導入は継続性がなく、受ける側が使っていく能力も、メンテナンスの力も無いと考えて、その様な技術導入はしてはならないと思います。食糧援助は相当の部分が市場で売られているということをご存知のことだと思います。誰かが儲けるということは構わないのですが、もっと大きな問題は、零細な農民がいて、作物を市場に持っていくと、大量な援助物資が市場に流されたことによって、作物の価格が下がり、ほんのわずかな収穫を市場で売ろうとした時に自分のものが売れない、そういう現象が実際に起こっているということです。先進国で農薬を生産して、法律で禁止されて使えないし、捨てるのはもったいないから援助物資にしようということで、現地が汚染されている現状もあります。

例えばインドで、日本政府の援助で造られた立派な橋があります。私自身それを見て良かったな、と思いました。ダム建設については、よかったとは思いませんでした。ガンジス河の上流にダムを建設中ですが、ヒマラヤの自然の大破壊になっているのです。「そこに水力発電所が出来るのだからいいではないか、近代化するのだから。」といわれるのかもしれませんが。確かにその電気でもって大企業の生産は上がるかもしれませんが。しかし、現地の村の人達は、被害を受けるだけなのです。たくさんの村が水没してしまいます。また、一旦破壊された森林は、再生するのに何百年もかかります。インドの場合ほとんど保証金が無いに等しいので、村人は追い出されるだけです。揚子江、黄河の上流のチベット地域のダムもそうでした。その時にはもっと顕著でした。100%漢民族の地域に電力が行くと言ってました。そしてその水没した村の人たちは、ダムの縁にへばりつくような家に住んでいます。そして、その家には電灯が来ないということです。中国の揚子江の発電所については日本が援助しているとは聞いていませんが、インドのガンジス河のダムについては日本政府が援助しています。旧ソビエトのゴルバチョフが言い出して、ソ連が崩壊した後、日本政府が資金援助を頼まれ、日本が援助した訳です。何十万という人々がダム建設により、人権を侵害されています。そういう事を計算に入れて援助をしているのだろうか、ぜひそのことも含めて考えて欲しいと思います。私は今年の1月そのダムに行ってきたと感じました。ODA資金で、発注を日本企業にして、その企業が外国で工事をして、利益を得ています。それは一つの構造としてやむを得ないかもしれませんが、少なくとも現地の人々がどれだけ悲劇を受けるのかを調査、検討し、それを少なくするようにしなければなりません。それは援助する側の責任だと思います。

総括的に、この私の活動の中で得た教訓をまとめますと、まず現地の人々の間に争いの種を蒔

いてはいけないということです。物を一部の人にあげて、一部の人にあげないというのは最悪のことです。平和な村に争いの種を蒔くことになります。

次に大切なのは、現地の人の間の貧富の格差を拡大してはいけないということです。これも重大なことです。井戸堀は地下水脈を枯らすだけでなく、貧富の差を拡大しています。ポンプを放置した土地の人が他の人に水を使わせる時に金を取っているのがほとんどです。貧しい人達が水を使うのにまた金が必要となる状態が出てきているからです。

第三に、現地の人の文化・信仰を尊重する。これは、最大限尊重しなければなりません。まず、現地語をマスターすること。出来たら現地に長期間住む。そしてすべての活動について現地の人と協力する。日本人が来てみんなやってくれると思うと、自分自身がやるという意識が薄れてきます。実際は現地の人達が主力になってもらう体制を作ることです。こちらがやった方が効率が良いからついやりたくなるのを我慢して現地の人にやってもらうことです。

そして、最も大事なものは、自分自身がその場所でその活動をするのが楽しいかどうかという点です。自分自身を幸せにするには悲壮感や義務感では出来ません。自分自身にとって楽しいものでなければ長続きしません。この何年間 NGO 活動を通しての自分の教訓です。

私はこれからもヒマラヤの植林や様々なプロジェクトを考えています。まだ、私のしていることは細々と、あまりにも小さくて、ここでこのような話をするのはおこがましいのですが夢だけは大きいです。これから土団子というのを沢山造って、木の実のなる木の種を入れ込んだ小さな土を大量に作ってヒマラヤや、砂漠に撒いて、そこを緑にする活動を展開しようと思っています。そのダムに行ったのもヒマラヤを守りたいというおじいさんがいまして、その人に私の土団子の計画を話すためでした。そうすると大変良い案であるからぜひやって欲しいと言

われてきたのです。その様な事の為に、これからも時間と労力を使いたいと思っています。

以上

何か疑問点とか、言っていることがおかしいと思われましたらぜひ指摘してください。それから質問もお願いします。

内田：いつも頭の中で疑問をもっていたのですが、明確になりました。

稲葉：何か疑問に思うことはないですか。言って頂いた方が良いのですが。

玉木：稲葉先生の農林水産の関係で例えば高冷地における、先ほどの稲作の話で、高冷地で野菜を作る、というのがボリビアでありまして、それは成功しました。2,000mくらいの所で日本で使っているビニールハウスを使ったのです。これで高冷地で良い野菜が出来ました。当地は、日中 27~8℃くらいで夜間に氷が降るという地帯で、そういう事が出来るということが日本の農業技術者の調査で実行したのです。野菜の栽培技術というのは、特に中南米では日本の技術が浸透しておりまして、高冷地でのそういう事例がございます。それは膨大な施設ではなくて簡単な施設で成功しているということです。JICA も係わるのでしたら、技術者の活用をもう少しして頂き JICA も勉強してもらわないと無駄な投資をすると思います。

今、先生がおっしゃったように最後までどうするかということを含めてプロジェクトはバックアップしないと問題が生じるのではないかと、という点は大事ではないかと思えます。

それから、林業の点では稲葉先生の木の実、種子を団子にする技術ですが、私の場合は要請により畜産、牧場の経営をしたことがあり、その技術を使ったことがあります。今現在肥料を団子状にしてその中に種子を入れ、人の入れない地区に撒き散らす事でその肥料成分が付着してととん草が生えるという技術を開発中です。

そういうレベルの技術を沖縄県でも実施している段階です。いま、米軍基地になっている恩納村の山にヘリコプターで肥料と種子を混ぜたものを空中から散布しまして、はげ山を緑にするということが行われております。以上です。

稲葉：それはすばらしいです。高冷地野菜についてですが、先程話した稲を作った方は野菜を

作っている方で、やはりビニールハウスを使っているのです。それからりんごの剪定を行って見事なりんごを沢山作っているのです。すごい成果を上げているのですが、稲に関しては、すごい分厚い合成樹脂の板を使用しているのです。ごみ問題を最後までやっていくというのであればそれをやった方が良いのかもしれませんが、自分で最後まで処理するのであればです。

「NGO-JICA 合同ワークショップ・イン・沖縄」に参加して 所感－期待と願望－

沖縄県青年海外協力隊を支援する会 副会長
沖縄ポリビア協会 所属
久手堅 憲 仁

このたびの「NGO-JICA 合同ワークショップ」並びに「沖縄国際協力公開シンポジウム」については、短期間の中に、その構想と企画－特に「テーマ設定」と「日程及び内容構成」等々、広範・多岐にわたって周到に計画され、万端よくこれを整えて、運営に当たってこられた実行委員並びに関係の方々の並々ならぬご尽力に心から敬意を表し、そのご苦勞に対して「ねぎらい」を申し上げたい気持ちでいる。

多少の反省点はあるにせよ、参加した者にとっては、内容も新鮮で得ることが多く、説得力のある中味の濃いイベントであったと思っている。

私自身も、「ODA 改革の現状と方向性（外務省経済協力局政策課長粗信仁氏）」、そして－これからの国際協力と支援のあり方をめぐる方途について、多くのことを学ばせて頂くよい機会となった。

土光・中曽根（元総理）時代のことであるが－かつて言われた「民間活力の導入」によって、まさかと思われた国鉄（今の JR）の抜本改革を可能にした。

これまで、国策として進めてきた「政府開発援助－国際協力のあり方」にも、見直しが求められ、この事をうけて「JICA」も機構改革（平成 12 年 1 月 1 日スタート）を敢行し、すでに新たな方針を出したともいう。国民参加の持続可能な国際協力－即ち、ODA-JICA と民間組織-NGO が協同で創り出すこれからの「新しい支援・活動」がそれである。

ひるがえって、不肖私には、今回の「合同ワークショップ」と「国際協力公開シンポ」を契機にして、沖縄 NGO 活動推進協議会と JICA・沖縄国際センターが、連携を一層「密」にして、共通の使命と役割を演ずる「パートナー」として、共同で「啓発と学習の場」を設定し、新時代の“新たな支援のための人づくりと方途”に道を開くものでありたいとする強い期待と願望がある。そしてそれは、JICA・OIC のもつ「グローバルな高度の情報収集能力」と「ノウハウ」に加え、「知恵」と「助言」をも頂きながら、一方ではそれぞれの単位 NGO がもつ「自らの特性」と「小回りのきく即戦力」を駆使することにより、これまでも増して、“心の通う、真に喜ばれる、効率のよい支援・協力を可能にすること”が出来ると確信するからである。

●総括・まとめ 1月29日(土) 10:00~12:00

総括・まとめ

コーディネーター： 沖縄NGO活動推進協議会
副会長 山城永盛

Aグループ：人口問題協議会
代表幹事 尾崎美千生

Bグループ；(財)国際マングローブ生態系協会
常務理事 馬場繁幸

Cグループ：沖縄ポリビア協会
会長 玉木正邦

まとめ・総括

Aグループ：保健・医療

コーディネーター：尾崎美千生

Aグループは、9時から12時までの3時間、3名の専門家を迎えお話を伺った。また、外務省経済協力局民間援助支援室長の篠原さんにもお話いただいた。一般から、カンボジア沖縄友好の会、沖縄ポリビア協会、沖縄県青年海外協力協会、自由連合沖縄本部など、約15名が参加した。

全体としては、保健医療分野は、人々の生命、健康、プライバシーといった分野にまたがっているので、ODAと、協力するNGOの意義も非常に大きいのではないかと。これらを前提とし、話を進めさせていただいた。

意見発表1

(財)国際保健医療交流センター

事務局長 河島章一氏

まとめ

熊本を拠点に予防医学を中心とした保健医療の財団を組織している。保健医療分野の国際協力は治療医学関係が主流とされているが途上国では予防医学の導入が遥かに経済効果が高い協力方法との考えを持っておられ、現在の国際保健医療協力の足りない所を補い、政府の政策遂行に協力していく方針で設立。熊本は国際保健医療協力の為の人的、物質的資源が地域的に集中している。それらの特色を生かして、しかも地方に限らず、1)国際保健予防医療のシニア指導者の育成。2)政府等のシンクタンクとしての保健医療協力プロジェクトの調査開発等を担うナショナルセンターとしての機能を目指して活動している。大きく分けて教育研修事業、開発調査事業、国際会議・シンポジウムの開催、広報出版事業をおこなっている。JICAよりの委託研修である乳児死亡率の改善、小児麻痺

根絶対策、AIDS/ATL対策など9コースを途上国の医療専門家に対し行っている。厚生省関係では新興再興感染症のサーベイランス、WHOの子供ワクチン構想。これは、1993年に京都で開催され、宣言として、1)ワクチンの自給自足体制の支援。2)ワクチン品質管理の強化。3)新しいワクチンの開発。4)ポリオ根絶。実施費用として300億円が必要であり、「世界の子供にワクチンを日本委員会(代表者、細川元首相婦人)」を設立し全国的運動を展開中。財団として地方の特色を生かした国際貢献を行いながら世界の子供の健康を守るお手伝いをしていきたいと考えている。

今後の課題としては、団体の財政基盤の確立、優秀な人材の確保、国際研修センターの誘致。

財団の運営は厳しい状況で、3億円の基本財産があっても0.2%の利子で60万円の収入しか得られない、財政の厳しい面は、基本財産の運用、寄付金、賛助会員の年会費、インプロジェクトを実施することでカバーしていく。また、特定公益増進法人が認可され、JICAのコンサルタントの資格も獲得し事業拡大に努力している。

NGO推薦の研修生の受入れについては地方自治体の国際交流関係の部署、現地の県人会、JICA事務所をうまく活用する事を提案しておられた。

意見発表2

カンボジア沖縄友好の会

会長 吉田朝啓氏

まとめ

大変長い活動歴の中から、あるカンボジア人医師との出会いの中から始まったカンボジア沖縄友好の会の歴史を披露していただいた。特に、カンボジアが15、16世紀に石の文化と言われるアンコールワットに象徴されるようなクメール文化を育てた王国であったこと。それが、琉球王国の歴史と重なる点、文明的な評価が印象

的であった。

沖縄の言葉によれば、「チムググル」、意味は「苦しみを共有する」。そういう精神の中で、一緒に協力をしていく。国際協力の原点としては、慈悲とか、うま味ではなくて互恵の条件で協力を進めていく。具体的な例として、紫檀の種をカンボジアから提供してもらって、それを売って活動資金にしていく。その他、寄生虫ゼロ作戦。これは医療保健の突破口とのことで、寄生虫は大変効果が見えやすいこと、効率がいいこと、取り組みやすいこと、これについては寄生虫を駆除する草の根活動をしている。診療所造りもしている。活動は、貧困と疾病、情報、このような問題が課題であって、ゼロから出発した沖縄の経験に基づいて活動を進めていく、とのご指摘もあった。

課題としては、国際協力とは向こうの国との間に橋を掛けることが仕事。この場合、大事なことは兩岸の橋桁をしっかりとすることである事を前提でお話をしていた。向こう岸、相手国の人造りの面で課題の一つとして取り上げられたのは、日本で研修がある場合、向こうの政府の職員等は、資格を持った人でないと受け入れられなかったのが実状だが、資格を持っていない人でも日本に呼ぶ方法はないか、との提案があった。それから、沖縄側の体勢、人づくりの問題としては、沖縄には沢山のNGOがあるが、その人達が一堂に会して、自由に論議、交流出来るような場所、拠点が欲しい、ということを熱心に訴えていた。この点については、分科会の最後の宣言文に入れて協力していただきたい、との結論になった。

意見発表3

シェア＝国際保健協力市民の会

看護婦 工藤 芙美子 氏

まとめ

工藤さんは看護婦としてマラウイ、エチオピア、東北タイ、パキスタン各地の豊富な体験に

基いて報告した。その中で、非常に印象深かったことは、「教えることは学ぶことである」という言葉であった。現地に行って活動を始める時には、状況をよく把握し、計画を作り、評価をする。その中から人々の意識や行動パターンが変わっていく。そういう手順を踏むことが非常に重要である、と報告された。その場合に、何でもこちらから向こうに教えるという態度ではなくて、「地域の自然の活用」とおっしゃっていたように、相手国の中にある色々な知恵をもっと積極的に使った方がいいのではないかと。井戸掘りなどでも、現地にも大変専門的な技能を持っている方がいるし、あるいは、女性のお産をした後、産後のケアのために、“いろり”を上手く使ったりとの生活に根差した知恵をもっと活用すべきではないかとの指摘があった。

課題の中では、日本から看護婦さんやその他の分野の派遣をして欲しいが、日本の職場ではなかなか休職が出来ないという悩みを抱えていた。

日本のNGOと相手国のNGOと一緒に活動する場合にNGOのカウンターパートの研修が出来れば大変良いとの声があった。橋桁のこちら側の問題、日本側の問題としては、協力はするけれども、手法が十分にわかっていない、手法というものに向こうの地に住んでみて生活の中からはか本当の方法はでてこないのではないかと、との話がでていた。工藤さん自身が、FASIDの研修を受けた経験の中から、「FASIDの研修は程度が高く条件が厳しく、英語力を要されるので、この点で問題を感じた」と指摘があった。それから、大事な点としては日本の子供達に対する開発教育、今後の問題として日本の子供たちに対して使える外国語教育を益々取り入れていく必要があるとの点で、先生方から「何をやっていいのかわからない」との問題がある。

篠原室長から提案があったNGOの専門性について、NGOの専門性というと、「狭く深く」と想定されがちだが、専門性という中には、あら

ゆる事を知っておかなければならない。お金を
つくる事、手続き的な事から始まり村人の相談
役まで、幅広い知識がないとなかなか難しい。
勿論、工藤さんは看護という専門性を持って
いるが、実際の活動としては幅広い知識を体得
しておくことが必要との指摘。

私共の方からは、私自信が何年前にネパール
に行った時の岩間昇さんの話をしたが、タイの
ABCで会った時に「岩間さんはネパールのシ
ュバイツァー博士と言われてますね。」と言
うと、「いいえ、私のネパールにおける経験は失敗
でございました」と答えたので「どうしてです
か？」と聞くと、「確か私がいたときには、ネパ
ールから結核はなくなったが、私が帰って以来
また結核が再興している。こういうのは援助で
はない」と。人づくりの重要性を感じられたの
だろう。ODAと言っても、多くのお金を使い、
また色々な分野に渡っているので、100パー
セント成功するわけではなく、むしろ失敗から学
ぶということが必要ではないか、と申し上げた。

スウェーデンのシダという開発島の玄関に入
ると、すぐ目の前に大きな石があるが、これは
成功例ではなく失敗例が大きな成功の代わりで
ある、と私共の会長明石康さんが申した。OD
Aも勇気を持って失敗から学ぶとの姿勢が大切

ではないかと思う。

篠原室長の取り組みの中で強調したが、草の
根無償をもっと活用していつてはどうかと教え
ていただいた。

現場の大使館に行くと、担当者や人が少なく
て、NGOの実体がわかりにくい。転勤が早い
ので、継続的に仕事が出来ない。出来れば現地
NGOの中で信頼の出来るNGOのスタッフを
取り入れることが出来ないだろうか、この点に
ついては、一部ではすでに実施しているとのこ
とであった。

特に、橋げたを架ける為の現地側の問題とし
て、1) もう少し研修の受入れを容易にするよ
うな事が考えられないかという事。2) 大使館
などの出先の機関で親身になって草の根無償の
相談相手になるだけの機能を強化。日本側の橋
げたの問題として、3) 開発教育の重要性。4)
日本の青年の為にもう少し易しい研修を考える。
組織の問題として5) 沖縄県は集う場所。これ
らの事が要望として出された。

ワークショップ・シンポジウムに参加して

名城大学 国際学部国際文化学科
講師 安田和彦

私は、昨年9月沖縄コロニーを訪れ、インドネシアから障害者自立支援技術コースの研修に参加していた、インドネシア障害児養護財団のソーシャルワーカーの方にお会いしてお話を伺ったことがきっかけで、今回のワークショップに参加させていただきました。

まず、大学でインドネシア語というアジアの語学を教えている者としては、この沖縄で数多くの方がアジアに心を開いていらっしゃることがわかり、非常に勇気づけられました。

また、ワークショップ・シンポジウムの席上でのご報告から、異なる社会・国の間で心と知恵を結び合うための様々なアイデア、可能性とそれらを実現するためのヒントをいただくことができ、深く感謝しています。

まとめ・総括

B グループ：環境・農業

コーディネーター：馬場繁幸

馬場が進行役で9時10分に開会。

3人のプレゼンテーションを始めて頂く前に、出席者の自己紹介を行う。

出席者氏名

- | | |
|---------------------|------|
| ・ J I C A | 外川氏 |
| ・ (財) 北九州国際技術協力協会 | 中村氏 |
| ・ (財) オイスカ | 新屋敷氏 |
| ・ (財) カラモジア | 神菌氏 |
| ・ (株) 沖縄ダイケン | 座間味氏 |
| ・ 沖縄ベトナム友好協会 | 国吉氏 |
| ・ (財) 国際マングローブ生態系協会 | 馬場 |
| ・ (株) 沖縄ダイケン | 渋谷氏 |
| ・ 沖縄気象台 | 慶世村氏 |
| ・ (財) 国際協力推進協会 | 今井氏 |
| ・ 琉球大学 | 内田氏 |
| ・ その他 | 1名 |

自己紹介の後、9時15分からプレゼンテーションを開始。

意見発表 1

(財) 北九州国際技術協力協会

理事 中村 弘 氏

まとめ

同協会の設立の経緯からはじまり、現在の活動状況まで説明。

現在実施しておられる J I C A 研修コースのコースリーダーの平均年齢は 68.2 歳と年長者の知識・技術・経験をフルに活用し、退職後の年長者の生き甲斐作りにも貢献されていることを強調。また、民間主導型の活動であることから、主に民間企業、市民からの財政的、人的協力で運営されているが、行政も巻き込み、行政からの支援・協力も得て活動が推進されている NGO であることを力説され、これまでに 100

カ国、2,400 人の技術者の研修が修了し、それぞれの国で活躍されていると報告。

意見発表者 2

(財) オイスカ

常務理事 新屋敷 道保 氏

まとめ

オイスカの活動は人づくりであり、技術のみを教えるのではなく、それ以上に力を入れ推進しているのは、頑張りの精神(こころ)、規律を守ること、時間を守ること、約束を守ることであり、人づくりがいかに大切であるかを力説。しかも、オイスカの哲学は土から離れず、土と共に生きることであり、国際協力は自己満足であってはいけないし、継続しなければいけないことを強調。1990 年から開始した子供の森づくりでは、現在までに 18 カ国、2011 校に達していると報告。わが国で最も大きな NGO であるオイスカの活動資金について質問があり、年間 14 億円で現在約 22,000 人の会員から約 3 億 5 千万円の会費収入があることが報告され、また、アジア太平洋以外に中南米からも研修員を受け入れる予定であることも報告された。

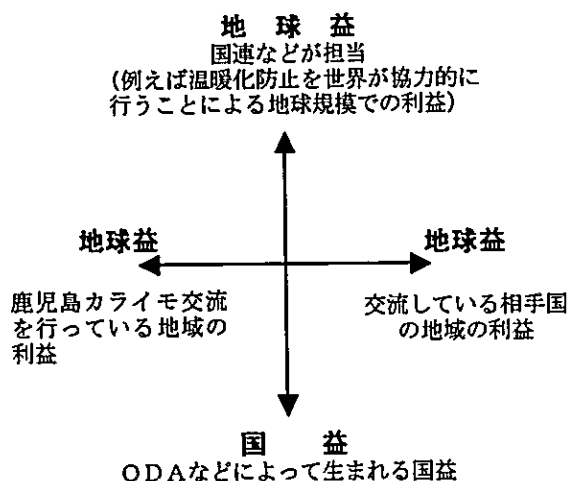
意見発表 3

(財) カラモジア

常任理事 神 菌 清 広 氏

まとめ

鹿児島での活動を開始するきっかけ、すなわち地域に根ざした交流のきっかけ、とはどのようなことであり、それが拡大してカライモ交流として展開しはじめた経過と、今日までに遭遇した様々な問題点の一つを、脱穀機をタイの農村に寄贈した例を挙げて説明。良いことをしても寄付を簡単には出してくれないのであって、その地域に利益があるならば、その地域の人達から、寄付を集めることが可能であるということ強調され、地域に根ざした循環型地域作り



を目指した協力をしたいと報告。なお、国際協力的な協力は地球にとっての利益（地球益）であることから、そのように考えると利益とは次の図のように考えることもできるのではと説明。

3人のプレゼンテーションの後、自由な討議。貧富の差のなかった農村に貧富の差が生まれるような協力の仕方には問題があるのではないかと、これまでNGO相互間の現場視察など技術的交流がなかったことで、そのようなことが可能なような体制作りを考えて、などの質問や提案がなされた。また、沖縄ではこれまでにNGO相互間の交流がどのように行われており、それにJICA・OICがどのように関わってきたのかの質問がなされた。

結論としては、環境・農業グループであったが、それにとらわれることなく、まとめとして

- ①NGOの活動としては、交流先のその地域の利益に根ざした交流。その地域の利益に立脚した交流であるべきであること。
- ②交流のペースにあるのは人と人との交流であること。

また、さらに一層NGOとしての活動を推進するためには

- ①私たちNGOは財政的に乏しく、人材を確保することもままならないような実状であることから、NPO法などを改正し、寄附金の減免措置等が行われたり、これまで国

内の助成団体からの事業助成には管理費等を計上することができないが、今回の集まりを契機として、多くのNGOが助成団体に最低限の管理費の計上が可能なように働きかけたい。

- ②人的にも、財政的にも脆弱なNGOであるから、不必要な重複をさけ、より効率的な国際交流を推進するために、お互いの情報交換と技術交換のための場を確保することが望ましい。
- ③海外での活動を行うためには語学が堪能で、専門知識をもった人材が必要とされるが、そのような人材を確保することは極めて難しい状況にある。したがって、例えば国際協力事業団では長期専門家に派遣前研修の一環として語学研修が行われているが、そのような語学研修が可能になるような方策を見いだしたい。
- ④例として挙げるならば、北九州国際技術協力協会では年長者が長年培ってこられた専門知識と、その豊かな経験を活用され、しかもそれが年長者への生き甲斐にもなっていることから、私たちNGOの活動をより一層推進する方策の一つとして、国際協力事業団のこれまでの実績とネットワークを発展させ、NGOが行っている交流活動に協力可能な人材情報バンクとしての役割を果たして頂きたい。
- ⑤これから派遣される専門家や帰国専門家の皆さんだけではなく、現在、国際協力に関わっているNGO、これから国際協力をめざす人達に、より一層身近な国際協力事業団としての役割も果たして頂きたいので、後者の皆さんに必要とされるであろう資料や情報の収集と、それが気軽に利用可能なようなシステムでの公開を希望したい。

まとめ・総括

Cグループ：社会開発・自立支援・教育

コーディネーター：山城永盛

意見発表1

(財) アジア女権交流・研究フォーラム

総務部長 川村博孝氏

まとめ

(1) 北九州市独自の財団法人でアジア地域の女性の地位向上とアジア諸国の連帯・発展に寄与することを目指して、アジア女性に関する調査研究、幅広い国際交流、情報収集、情報発信を実施している他、国連婦人開発基金（ユニフェム）のメンバーとして、世界の開発途上国の女性の生活向上と自立支援のための活動を行っている。

(2) 海外との交流事業を通して、北九州市の新しいまちづくりに貢献するとともに、市内NGOの育成に力を注いでいる。

(3) 今後の課題

ア. これからの人材育成の進め方

イ. 活動後継者の育成

ウ. 事業の見直しと新たな事業展開

意見発表2

NGO 沖縄

代表 池間哲郎氏

まとめ

(1) 世界の恵まれない子供へ支援を行っている。

(2) モンゴルのマンホールチルドレンに対しての支援。

(3) カンボジア・ステウンミエンチャイのゴミ捨て場で生きる子供たちへの支援

(4) 「大人までいきるのが夢」と言う子供たちへの支援。

(5) ビデオ映像をとおして真実を世界に発信していきたい。

(6) 具体的な対策として沖縄にモンゴルの領事館設置運動を始めている。

(7) モンゴルに住宅建設を実施している。

(8) 支援資金は企業会員により捻出している。

(9) グローバルトレーニングスクールの企画実施も行っている。

意見発表3

沖縄ポリヴィア協会

会長 玉木正邦氏

まとめ

(1) 沖縄ポリヴィア協会は沖縄県におけるポリヴィア移住地の民間レベルの総合窓口として県民に認知されている。

(2) ポリヴィアと日本は移住100年の関係にあり、成熟した国際協力関係を保っている。

(3) ポリヴィアと日本との21世紀の関係は従来の国際協力関係から共存共栄の時代に入ろうとしている。

(4) ポリビア人のための奨学資金制度を確立し、共通の人づくりを実践する。

総括

1. NGO対象途上国の問題点

ア. 政治、経済の安定

イ. 国民生活における衣食住の確保

ウ. 教育、保健医療制度の確立

エ. 中核的施設（授産施設等）の整備

2. NGOの効果的実施について

ア. NGOを点から面への展開を図る

イ. 発信地と着信地の組織の育成を図る

ウ. 援助物資等への無関税措置と輸送費用の助成措置

エ. NGO関係者の現地における安全対策措置

3. これからのNGOについて

ア. NGO情報の共有化（ネットワーク）

イ. 沖縄NGO活動推進協議会の強化

まとめ・総括

ディスカッション

山城：A, B, C各グループセッションのご報告がありました通り、大変御熱心な討論が行われたことを各代表者の報告から感じ取れます。各グループの報告について補足したい点などがありましたらコメントを頂きたいと思えます。また、昨日の分科会で言えなかった事、付け加える事などございましたらどうぞ発表して下さい。

工藤：先ほどの三人の発表の中で、「人材の確保、研修制度、活動の拠点づくり」の三つの事が大きな柱として出てきたと思います。その中に専門性の資格を持った人、技術を持った人、語学力を持った人、現在の日本のNGOのパイオニアとなった人達と云うのは、少なくとも私たちの周囲にはJVC（日本国際ボランティアセンター）の人達がいるんです。それでその人達がどういう専門性を持っているかと云うと、決して職業としての専門性例えば看護婦、医者そういう人達ではなくて、むしろ、事務局長、コーディネータとしての役割を果たしている一般の人達です。特に学生を卒業してとか中退して即、JVCに飛び込んで、そしていろんな事を自分達でやったのです。その人達が育てて今の中央にあるNGOを引っ張っているのがJVCから出てきた人達だと思えます。そういう意味で、あまり専門技術と言うものにこだわらなくて、どんどん若い人達に入ってもらえる、そういう組織造りの様なものが本当に必要ではないかなと思えます。

山城：コメントに対して聞きたい事があれば後でよろしくお願いします。今、人材育成、特に専門性の問題についてのご意見がありました。他にありますか。

新屋敷：工藤さんの話の関連なのですけれど、今度のワークショップで人材の育成とか専門性の問題が出てきました。例えばそれぞれのNGOで人材を育てていくと云うのはかなりの時間が必要とされるのです。例えば大学を卒業して、入社して人を育てると、かなりの時間がかかります。しかし、日本には、そういう専門性を持った人と云うのは沢山いるのですね。それをどう活用していくかと云う事が必要だと思えます。ですから、JICAでもシニアボランティアと云うのが出来ているし、或いはシルバーボランティアというNGOもあるのですけれど、先程馬場先生からの報告にございましたけれど、JICA、NGO人材バンクと云うものを、JICAの方でNGOも十分活用できる人材バンクを作って、そしてそこに登録された方はJICAばかりが活用するのではなくて、どんなNGOでもその人材を活用できるシステムが出来ると助かります。



吉田：今の発言、私も申し上げようと思っていた矢先なのです。JICAの中に人材バンクとおっしゃいました。それも結構ですが、NGOも各都道府県内にあればいいのですが、沖縄県内もその必要性を痛感しています。ご存知のように定年後の年長者の方が経験と技術を持っています。そして、その経験と技術を持って何かやりたいという方が多くいらっしゃって、我々のカンボジア沖縄友好協会にもベテランの年長者が参加したいという事で活動に参加された方もおります。例えば10年以上前から、OIC

においても中堅幹部を奨励している研修とかその他諸々の事業をされています。O I Cにおいては、入り口でバッジを付けないと入れないように非常に厳重な雰囲気がありまして、NGO関係だからといって簡単に入っていけるかというところでもありません。それは勿論当然の事である訳です。私共としては県内のNGOグループが先程も報告にあったように、情報の共有や人材バンクなどの問題を前進させる為にも常時気軽に入出入り出来る共通の場であって欲しいと願う訳です。このワークショップでも良く取り出された願いでもある訳です。

山城：他に意見、質問はありませんか。

小澤：只今J I C A関係の事がたくさん出てきました。この会議には担当の課長が2人来ていますので、J I C Aの方針等について説明させたいと思います。それから私のコメントですが、御要望の中には、例えば安全情報についてのものがありましたが、これにつきましては、インターネットの外務省のホームページに情報が紹介されており、ホームページの安全情報はJ I C Aもこれを利用しています。特別に危険な地域については在外公館の情報を基に判断しています。是非インターネットを活用して欲しいと思います。NGOの皆さんの為のスペースという事であれば、例えば沖縄国際センターの中に「ニライホール」というのがございますので、皆様のミーティングをする際には利用できます。しかし、専属の人を置くという事になると、センター自身が様々な事業をしていますので難しいと思われまます。スペースだけであればセンターをご利用ください。各都道府県、沖縄県でもそうですが、国際交流財団や国際交流協会というのがあります。あまり活動していない所も多いようですが、自治体の協力を得てこうした場を提供して頂くというのが一番いいのかなと思います。あとの点は、課長から説明させていただきます。

外川：J I C A国際協力総合研修所人材養成課の外川と申します。私どもは日頃から国際協力を担う人材の養成という事でこれは広く将来の候補になる方の研修、また、専門家に内定した後の派遣前研修と色々やっていますが、先ほどのなかでNGOに関係する研修で紹介できますのは、夏に、J A N I Cとの共催でNGO-J I C A相互研修というのをやっています。NGOとJ I C Aの若手、中堅がそれぞれ15名ずつ参加しまして、3日間、最後の一日は泊まり込んで議論する非常に有意義な研修です。お互いの事業の相互学習と将来の連携に向けての議論をする研修です。これはホームページで公募しています。全国どのNGOの方でも所属団体の機関長の推薦があれば応募できるようになっています。先程馬場先生の方から、語学研修という事なのですが実は、国際協力研修所でも年間800名から900名の派遣前専門家研修のなかに語学研修が3週間弱あり、いまJ A N I Cさんに窓口になって頂いておりますが毎回の語学研修に若干名のNGOの方をJ A N I Cさんに選んで頂いて、海外に活動で派遣される予定のある方に語学研修を受けて頂いている実績があります。これは受講料が無料となりますが、東京までの渡航費は含まれません。それから外国から著名人が来られた時に国総研セミナーというのも行いますが、その時にも皆様に出る範囲でご案内して参加できるようにしています。国内機関を中心に展開する事業に関しては浅野課長から説明いたします。



浅野：JICA国内事業部国内連携促進課の浅野です。国内連携促進課というのは新しい課でございます。開発教育支援、NGO、地方自治体との連携、情報交換等を取り込んで、JICAと自治体、NGO、市民の皆さんとの連携を促進する目的で新設されました。新しい組織として在外の現場と国内ODAの展開の現場があり、それを繋ぐ役割として、JICAと自治体、NGOの間の連携や協調ができるところを模索し、実現していく機能を持つことで進めていくつもりです。馬場先生のご指摘の点で、情報交換、情報収集、或いは人材確保、語学の事については、現にNGO-JICA定期協議会を年に何回か行っています。或いはいろんな形で情報を収集して公開するように努めております。今後、皆様の窓口として「何でも相談課」という形でお付き合いして頂きたいと思っております。

伊藤：今、外川課長のお答えになった、語学研修の件について補足説明させていただきます。本語学研修については、JANICの情報誌「NGO通信：地球市民」で広報しております。ただし、我々の方では、応募者がNGO関係者かどうかを確認する以外には、受講生を選考する権限はありません。毎回、5~7人の応募があり、その結果をJICAに報告しますが、ほとんどの場合、そのまま採用してもらっています。NGO関係者なら、どなたでも応募できますから、念のため。

それから「NGO・JICA定期協議会」ですが、これは、「NGO・外務省定期協議会」の中で提案されて1998年10月に発足したのですが、現在、関西NGO協議会、名古屋NGOセンター、NGO活動推進センターの代表者が委員となり進めています。本協議会については、議事録を公表しておりますので、ご関心があればお問い合わせ下さい。近日中に、インターネットでもアクセスできるようになりますので、ご利用下さい。沖縄を含む地方のネットワークN

GOにももっと参加していただきたいのですが、現在のところ、参加に要する時間的な問題や交通費負担の問題があり、難しいところがあります。そうした課題を乗り越えていくためには、インターネットの最大利用を図り、情報の共有化を進め、皆さんにも積極的に「NGO・JICA協議会」の活動に参加していただきたいと考えています。

山城：いま、人材育成の問題が出ていますが、その他に質問はありますか。



沖縄ポリヴィア協会（久手堅）：語学に関する問題なのですが、研修受入れがある場合に日本語や英語が話せないという事になりますと、派遣されません。また、我々沖縄ポリヴィア協会でも現地に派遣されスペイン語が必要かという点あまり必要ない。というのは現地では日本語を多く話す日系の方がいるからなのです。その分語学を必要としない派遣者にかかる語学研修の負担をなくせばもっと多くの人達が参加されるのではないかと思います。もっとおおらかに捉えそれ程必要とされない派遣者には、言葉は現地に赴いて現地で取得させても良いのではないかと私の立場からそう思います。

馬場：語学研修をさせる、させないの問題ではないと思うのです。専門家でいく訳でないと思いますから語学研修しなければいけないという問題ではありません。いま、議論の焦点が合っていないと思うので少し交通整理しましょう。

山城：此処は討論する場ではありません、昨日のセッションで議論された事を提示し、確認し合う事です。それからA、B、Cのグループの提案がトータルして確認できるようにするのが総括のまとめですから、皆さんよろしくお願ひします。

粗課長：大変参考になるような意見が出てまいりました。かなりの部分我々は頭を悩ませながら考えている事とオーバーラップする部分があると感じています。例えば、国内に開かれたJICAという事を期待しておられる声でしたが、まさにそういうつもりでJICAの体制の改革の中で国内事業部という解り易くはっきりした事業部が作られました。今日出たお話の中でも、そういう要望等をする場ではないという事ですけれども、皆さんの要望の中で、例えば人材育成に関してそういうニーズが高いのであればそのポイントを我々として、出来る事、出来ない事について考えていかなければな



りません。先程の議論の中で「人材バンク」の話が出てまいりましたが、これについて知恵を絞る必要があるのかなとおもいます。JICAには専門家リスト、協力隊員OBリスト、シニアボランティアで2,800人くらいの応募リストがありますが、実際現地に行った経験者OBも増えてくる事になります。NGOにリンクした人材バンクに登録してもいいというフィルターを一回通さないと、そのままそのリストが使えないという点がございますので若干工夫が要るのかなと思います。それから語学研修について

ですが、JICAの方では本部での突破口というのがございます。ひとつの意見として捉えてもらいたいのですが、東京でなければ語学研修が出来ないという事ではなくて、地方の7つのセンターに、ある程度語学が出来る人たちがネットワークを持っているはずなのでJICAで知恵を絞って何か出来るかもしれません。JICAがJICAの事業として可能ではないかと、大変興味深く聞いておりました。

工藤：今回のテーマであります「NGOと政府のパートナーシップ」という視点で、かなりJICA、外務省へこうであって欲しいという視点で話された事が主であったと思います。今この話を聞くと、私たちに必要なものは自分達の組織の強化ではないかと思ひます。シェアの場合にはJICAやFASIDの研修制度を利用していける人達をスケジュールの中に組み込むというように、既存のシステムを利用するようにしています。そういう語学にしても自助努力が必要だと思ひます。本当に意欲のある人は環境や場所を要望するよりも、前向きに独りででも勉強していく姿勢というのは非常に大切ではないかと思ひます。それからもう一つ、私たちが現場で学んだ事を如何に皆にシェアしていくかという事は、人材の育成になるだろうと思うのです。確かにいろいろな講義で学んだ事は知識としてありますけれども比較的現場で使えないものが多いのです。現場に使える知識、技術を学ぶという事はやはり現場から帰ってきた人からシェアリングをするというNGO間の連携が必要だと思ひます。三つ目に、最初に、育成の前に、確保という問題です。バンクとかそういうものでなくて、NGOが何故人材の確保が出来ないのか、若い人は無給でも来るのです。しかし、いろんな視点で、生活面、技術面熟練にある人達というのは、家族がいるのです。その家族を置いていくか、連れて行くかにしてもNGOは力が無いのです。私は来週東ティモールに行くのですが、宿泊費というのは無く、教会

に泊めさせてもらい、日当にしても一日1000円です。そういう状況で行ける人というのは本当に限られてくるのです。そういうNGOの中の組織の強化、改善というものが無ければ、JICAに要望した所で根本的な解決にはならないと思います。

山城：有り難うございました。大変貴重なご意見を頂きました。「NGOは自分で行動を起こさなければなりません、もっとしっかりしましょう」という事だと思うのですが、お互い自らの襟を正し、足元をしっかり固めながらNGOらしい活動をした上で、JICA、政府の方に求めるというのが本来のNGOらしい姿です。大変有り難うございました。人材育成、専門性の事にしてもそうですけれど、NGOは情報があまり無いというのを感じました。情報を共有すると言う事。伊藤さんの所のJANICも情



報を持っていますので、そこも活用して頂きたいと思います。情報不足から政府に対しての要求が出てくると思います。情報を集め共有して、「これがNGO本来の姿だ」、「やるべき事はこれだ」と認識してJICAに要望を出していくことが望まれると思います。各グループで出ました、ある意味では「人材育成」という共有のものになると思います。前進していく為にはいろんな問題が介在すると思いますけれど、連携というものも欠かせません。沖縄を考えますと、今のNGOは弱体というか足腰が弱い中で活動をしております。活動の拠点も足腰を強化する意味でスタートせねばなりません。今回はセッ

ションの中で出ました課題提言を総括して、まとめていくように考えております。

NGO-JICA合同ワークショップ・イン・沖縄が2月27日から29日までの3日間行われましたが、この3日間で話合われた事は宣言文のなかに案として取り上げていきたいと思いません。この宣言文案を沖縄ポリヴィア協会の玉木会長に明日のシンポジウムの最後に発表していただきます。作成した案の朗読をよろしく願います。

玉木：宣言文（案）朗読

山城：今、宣言文（案）を読んで頂きましたが、これでよろしいでしょうか。付け加えたい事項等ありませんか。ございませんでしたら、これで全員の宣言文とします。この3日間、御熱心にご意見、御討議を頂き「NGO-JICA合同ワークショップ・イン・沖縄」を無事終了する事が出来ました。私ども九州、沖縄のNGOを始め全国のNGOが横の連携を益々持って頂いて、情報を共有しながら一步一步自助努力して、NGOの姿を構築していく事が今後の課題ではないかと思いません。どうも有り難うございました。